

令和7年度 定 時 総 会

令和7年6月25日(水)

ホテルニューオータニ

TRAI 一般社団法人 全国不動産協会

一般社団法人 全国不動産協会
令和7年度 定時総会 次 第

司 会

1. 開 会 の 辞
2. 出席状況報告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 団 選 出
議 長
副議長
5. 議事録作成人
6. 議事録署名人
7. 目 的 事 項

報告事項

- (1) 令和6年度 事業報告に関する件
- (2) 令和6年度 決算報告に関する件
- (3) 令和6年度 監査報告に関する件
- (4) 令和7年度 事業計画に関する件
- (5) 令和7年度 収支予算に関する件

決議事項

- 第1号議案 「定款」の一部改正に関する件
- 第2号議案 第4期理事22名及び監事3名の選任に関する件

8. 閉 会 の 辞

第3期 一般社団法人 全国不動産協会 役員名簿

会 長	中 村 裕 昌（東 京 都）
副 会 長	坊 雅 勝（京 都 府）
副 会 長	伊 藤 明（福 岡 県）
専 務 理 事	竹 内 秀 樹（東 京 都）
理 事 ・ 総務委員長	佐々木 富見夫（神奈川県）
理 事 ・ 財務委員長	萩 原 幸 二（愛 知 県）
理 事 ・ 組織委員長	横 山 鷹 史（北 海 道）
理 事 ・ 広報委員長	長 島 芳 之（埼 玉 県）
理 事 ・ 会員支援委員長	後 藤 義 慶（大 阪 府）
理 事 ・ 厚生委員長	山 下 大七郎（東 京 都）
理 事 ・ 資格審査委員長	佐 野 訓 男（神奈川県）
理 事 ・ 綱紀委員長	山 口 真 司（山 形 県）
理 事 ・ 全日ラビー少短・保証推進特別委員長	松 本 太加男（東 京 都）
理 事	富 澤 由 剛（埼 玉 県）
理 事	原 口 正 子（千 葉 県）
理 事	岩 田 和 也（東 京 都）
理 事	吉 田 正 人（東 京 都）
理 事	矢 口 則 義（長 野 県）
理 事	堀 田 健 二（大 阪 府）
理 事	大 前 久明子（大 阪 府）
理 事	南 村 忠 敬（兵 庫 県）
理 事	細 砂 修 二（鳥 取 県）
監 事	若 生 博（宮 城 県）
監 事	京 河 一 臣（愛 媛 県）
監 事	河 本 三 郎（福 岡 県）

－ 目 次 －

目 的 事 項

1 報告事項

（１）令和６年度 事業報告に関する件	．．．．．	１
（２）令和６年度 決算報告に関する件	．．．．．	38
（３）令和６年度 監査報告に関する件	．．．．．	44
（４）令和７年度 事業計画に関する件	．．．．．	48
（５）令和７年度 収支予算に関する件	．．．．．	53

2 決議事項

第１号議案 「定款」の一部改正に関する件	．．．．．	59
第２号議案 第４期理事２名及び監事３名の選任に関する件	．．．．．	60

報告事項（１）令和６年度 事業報告に関する件

令和６年度 事業報告書

自：令和６年４月１日

至：令和７年３月３１日

令和６年度 事業活動について（概括）

令和６年度を迎えた本会は、全国組織移行から節目となる５年目の事業年度に入りました。

これまでの４年間を通じて、全日会員の稼業に役立つ様々な「業務支援サービス」の提供と内容の充実をはかるべく取り組んでまいりましたが、今年度は、総本部・地方本部間のより円滑な組織運営を構築するため、あらたに各地区協議会に対する運営交付金を交付することを決定いたしました。

これにより、今後、各地区協議会内における地方本部間の相互連携強化ならびに横断的な事業活動等情報の共有化の機会が創出され、各地区協議会がより効果的な組織体として運営されていくことが期待されます。

加えて、全日・保証と同様、本会地方本部での安定的な運営に寄与すべく、必要度に応じて該当地方本部への特別財政支援を行うための基本方針をとりまとめました。

そのほか、全日グループ全体での組織運営上の課題解消に向けて取り組むべき問題点の洗い出しを行い、各種規程等の見直しをすすめる「ワーキンググループ」を全日・保証とともに立ち上げ、これに参画するとともに、総会、理事会などの運営に関わる規程関係の整備に努めました。

また、会員サービスとなる「支援事業」では、基幹事業である全日ラビー少額短期保険株式会社の健全な運営とともに全日ラビー少額代理店の拡大・新規登録キャンペーンを展開、併せて会員専用家賃保証サービス事業をより広く活用いただくために前年度から地区協議会ごとに「全日ラビー少額短期保険」新商品ならびに「全日ラビー保証」新プランの説明会・意見交換会を実施し、各商品の認知度の向上に努めました。そして、これら商品プランの普及活動を通じて、より多くの会員の皆様に対し代理店手数料や委託手数料の還元をもって稼業収益に寄与するとともに協会財政の一層の安定化と組織強化、成長化へとつなげてまいります。

さらに、６月からは三井住友海上火災保険(株)との共同による会員専用火災保険の募集スキームを構築し、住宅用建物購入者と会員双方にとってメリットのあるサービスとして全国会員の皆様への普及と展開をはじめ、これまで順調に提携件数を伸ばしています。

また、「宅地建物取引業総合賠償責任保険」の代理店業務を適正に運営するため、加入会員の増加に対応すべくデータ管理システムをあらたに導入し、情報セキュリティの強化対策も進めるほか、各種共済金給付や宅地建物取引士資格取得講座等の開講などを通じた「福利厚生事業」や「研修事業」についても適確な実施に努めてまいりました。

なお、令和５年度まで本会の所管事業であった「不動産取引総合相談事業」（公益目的事業）については、当年度での公益目的支出計画の実施完了を受けて、全日事業へと移管するとともに本会事業としての使命を終えました。

それでは、次頁以下において、令和６年度に実施した総本部ならびに地方本部での各事業の具体的な活動内容を個々に報告いたします。

1. 会員支援事業

(1) 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

本会が全額出資している全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、「全日ラビー少短」という）の業績伸張をはかるため、優良代理店候補会員情報の収集や代理店募集等について、地方本部ならびに会員の協力を得て、以下のとおり保険商品の普及促進のための広報等活動に努めた。

1. 「全日ラビー少短」による挙績実績（令和5年度）優良地方本部に対する表彰

令和5年度での所属会員による代理店活動実績（結果指数）の優良9地方本部に対して感謝状が授与された。（令和6年11月20日 於：理事会会場）

表彰対象地方本部は、以下の9本部となる。

【山形県・群馬県・千葉県・神奈川県・山梨県・新潟県・大阪府・兵庫県・福岡県】

このほか、東京都本部については、別途、支部単位での表彰を実施。

2. 代理店登録キャンペーンの実施

「全日ラビー少短」代理店登録会員社数を全地方本部代理店化率1割以上とすることを目標に掲げて、令和5年10月25日以降での新規代理店登録先着会員1,000社に対して「QUOカード」を進呈する「登録キャンペーン」を展開している。（令和7年3月末時点 438店）

また、このキャンペーンに併せて、今年度での代理店登録に至る活動に努めた地方本部（東京都、大阪府本部除く）事務局従業者に対するインセンティブ給付を行う施策も進めている。

3. 保険新商品の周知活動

基本商品「全日ラビー住まいの保険」に加え、水災害リスクへも対応した「全日ラビー住まいの保険Ⅱ」の販売開始（令和5年12月20日保険始期分より）に併せて、令和6年1月より、順次、地区協議会ごとに当該商品説明会を実施した。

なお、本年度は、以下の5地区において説明会を実施し、これにより全8地区協議会への周知活動を完了した。（対象者：各地区協議会所管地方本部長、担当役員、事務局職員）

- ・令和6年7月12日（金） 中部・北陸地区（会場：AP名古屋）
- ・令和6年9月25日（水） 近畿地区（会場：大阪ナレッジキャピタルカンファレンスルーム）
- ・令和6年12月18日（水） 北海道地区 / 東北地区（会場：ホテルメトロポリタン仙台）
- ・令和7年2月12日（水） 関東地区（会場：天成園）

上述の活動を通じた令和6年度での「全日ラビー少短」としての活動実績は、次のとおりとなる。

- ・令和6年度 代理店数 3,911社（期首代理店数 3,604社）307社増
- ・令和6年度 計上保険料 1,440,135,000円（対前年度実績比 110.4% 対予算比 100.7%）

（２）宅地建物取引業総合賠償責任保険にかかる代理店業務

「三井住友海上火災保険株式会社」を引受保険会社とする【宅地建物取引業総合賠償責任保険】の代理店として、令和６年度での新規加入募集（保険適用の始期日は令和６年５月１日）案内のほか、継続加入、内容変更手続きなどの業務活動を進めた。

また、当年度から新規加入申込み、より簡便な「Web フォーム」による手続きが可能となった。

この結果、令和６年度末での加入社数は10,751社、加入率は約29.1%となり、当年度期首時点での加入社数より1,061社の増、加入率も2.0%増となった。

令和６年度に入り、本事業では初の１万社を数え、堅実に加入実績を伸ばしている。

以上、加入件数が堅調に推移する中であって、加入者情報の安全・適正な管理と運営体制を強化するため、クラウドシステムを導入した。

（３）家賃債務保証サービス事業の運営

大手家賃保証会社ジェイリース株式会社との業務提携により、事業スタートをきって１年を経過した本年度は、居住用物件を対象とする会員専用家賃債務保証サービス「全日ラビー保証」に、全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、ラビー少短）の保険申込みとの一体型となる「全日ラビー保証（ラビー少短連携型）」プランを加えたほか、さらに手軽な新プラン（ライトプラン・学生プラン等）を用意した。これら多様な商品展開をもって利用拡大をはかりつつ、利用会員への業務委託手数料を通じて稼業収益の一助となる業務支援に努めた。

1. 新商品プランの周知活動

令和６年１月から販売展開を開始した上述の新プラン（ライトプラン・学生プラン等）の周知・普及をかねて、当該プランに関する説明会を地区協議会ごとに実施した。本年度での実施は次のとおりである。（対象者：各地区協議会所管地方本部長、担当役員、事務局職員）

- ・令和６年７月12日（金） 中部・北陸地区（会場：AP名古屋）
- ・令和６年９月25日（水） 近畿地区（会場：大阪ナレッジキャピタルカンファレンスルーム）
- ・令和６年12月18日（水） 北海道地区 / 東北地区（会場：ホテルメトロポリタン仙台）
- ・令和７年２月12日（水） 関東地区（会場：天成園）

以上をもって、全８地区協議会への周知活動を完了した。

これら活動を通じた令和６年度(令和７年３月末時点)における利用実績は、以下のとおりである。

・居住用保証プラン 全日ラビー保証（ラビー少短連携型）	1,188 件
・居住用保証プラン 全日ラビー保証（未連携型）	569 件
・居住用保証プラン（ライトプラン・学生プラン・既存入居プラン）	1,704 件
・事業用保証プラン J-AKINAI	676 件

計 4,137 件

(4) 適正な不動産取引の促進事業

会員の適正な不動産取引の促進とこれを支援するため、総本部ならびに地方本部において、それぞれ以下のとおり、会員サービスに資する事業を実施した。

1. 事業活動ツールの提供（総本部）

- ①各企業と提携し、会員割引価格で各商品及び各種サービスをホームページへの掲載の他、会員向けメール配信システム等を活用して案内に努めた。

提携企業	提供商品／サービス
株式会社タス	不動産評価WebサイトTAS-MAP (期間を限定して、登録料0円キャンペーンを実施)
株式会社TOKAI	夜間・休日サポートシステム
株式会社ダンゴネット	賃貸管理ソフト「賃貸名人」
株式会社 Keiden	IC錠「Fe-Lockシリーズ」スマートロック
ホームネット株式会社	見守っ TEL プラス
日本リビング保証株式会社	既存設備（住宅設備機器）サポート
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル株式会社	ビジネスカード
PayPay 株式会社（※令和6年9月末日をもって提携終了）	スマホ（キャッシュレス）決済サービス
i Yell 株式会社	住宅ローンサポートサービス（※令和5年度より全国展開）
ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	太陽光発電
フェイスイノベーションサービス株式会社	提携プロパンガス会社利用による賃貸アパートへのインターネット等設備無償貸与ほか
一般社団法人相続・事業継承コンサルティング協会	相続市場にかかるセミナーへの参加、講師派遣
株式会社ソノ	契約書・重要事項ファイルほか販売
アート引越センター株式会社	引越サービス・紹介料特典
ヒルトングランドバケーション	国内外リゾート保養施設利用権の提供
プレミアムウォーター株式会社	ウォーターサーバー設置（レンタル）サービス・紹介料特典
Terra Motors 株式会社	EV 充電器設置サービス・紹介料特典
株式会社 FACILO	不動産仲介会社向けコミュニケーションクラウドサービス
株式会社 JFD エンジニアリング	地盤調査、改良・沈下修正、敷地測量
株式会社ライトライト	事業承継マッチングサービス・紹介料特典
クラウドローン株式会社	融資先金融機関とのマッチングサービス

2. 地方本部での会員支援事業

①当年度での各地方本部での会員支援・会員サービスに資する主たる事業は、以下のとおりである。

地方本部	実 施 内 容
北海道本部	会員等に対し、参考書籍として「税金ガイド」、「不動産取引における注意点1版～2版」及び「不動産トラブル事例」を作成し、うち「土地建物の税金ガイド」、「不動産取引における注意点1版～2版」を配付するとともに「不動産トラブル事例」及び「不動産取引における注意点2版」をデジタル配信 インターネット動画を利用した会員サポートコンテンツの作成 「開業キャンペーン」として新規入会会員に対し、業者票等の頒布品を配付・提供
青森県本部	会員に対し、参考書籍として法令集等（株式会社大成出版社）を案内（6月・9月・12月・3月）
岩手県本部	会員に対し、参考書籍として「不動産取引における税制の手引き」の配付・提供
宮城県本部	新入会員に対し、参考書籍として「わかりやすい！不動産トラブル解決のポイント【賃貸編】」のほかガイドブック「家を買う。」「家売る。」を配付・提供 会員に対し、「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
秋田県本部	会員に対し、参考書籍（株式会社大成出版社・新日本法規出版株式会社）を案内
山形県本部	会員に対し、本会提携先企業の取扱サービス情報を案内（株式会社タス、株式会社全国儀式サービス）
福島県本部	会員に対し、「報酬額票」、「業者票」、「従業者証明書」を配布・提供 会員に対し、参考書籍（新日本法規出版株式会社・株式会社大成出版社）を案内
茨城県本部	会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内を送付 会員に対し、「報酬額票」、「業者票」等の配付・提供 会員へ「協会カレンダー」の配付・提供および従事務所希望者に対し、「不動産手帳」を交付
群馬県本部	会員に対し、税金小冊子を配付・提供 会員に対し、「協会カレンダー」の配付・提供
埼玉県本部	新規会員に対し、「報酬額票」、「業者票」、「従業者証明書」等を配布・提供 新規会員に対し、参考書籍として「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」を配付・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内
東京都本部	会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格を案内 株式会社 TOKAI、株式会社計電産業、日本リビング保証株式会社、株式会社ダンゴネット、iYell 株式会社 フェイスノバーションサービス株式会社、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 ホームネット株式会社、PayPay 株式会社、株式会社全国儀式サービス
山梨県本部	新規入会者等に対し、「報酬額票」、「業者票」、「従業者証明書」を配付・提供 会員に対し、参考書籍として「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」を配付・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内サービス
新潟県本部	弁護士相談料補助事業の実施（1会員利用） 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内サービス（対象44会員） 会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
富山県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供 新規会員に対し、参考書籍として「不動産広告ハンドブック」を配付・提供 株式会社建築資料研究社・日建学院が開講する特記講座への会員特別学費サービス
長野県本部	会員に対し、看板制作費用割引サービス案内 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内サービス 会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供 会員に対し、「不動産売買の手引」、「不動産賃貸（借家）契約の手引」を斡旋
岐阜県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供

石川県本部	新規入会者等に対し、「報酬額表」、「従業者証明書」、「業者票」を配付・提供 会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
福井県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供 会員に対し、「葬儀支援サービス」の情報を提供
静岡県本部	当該本部顧問弁護士による「会員専用無料法律相談会」を実施（計7回実施）
愛知県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
三重県本部	会員に対し、参考図書として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供ならびに新日本法規出版関係書籍を斡旋
滋賀県本部	会員に対し、参考書籍として「不動産広告ハンドブック」、「2025年日本国際博覧会」パンフレット等の配付・提供 近畿レインズパソコン研修の実施（全日との共同事業として）
京都府本部	当本部顧問弁護士による「会員法律相談会」の実施（毎月1回開設）
大阪府本部	大阪府本部作成のラビー少額短期保険代理店募集促進用プロモーション動画を入会者研修会等へ活用 会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格を案内 【アメリカン・エクスプレス、PayPay株式会社、株式会社タス、株式会社全国儀式サービス、 総合警備保障株式会社、株式会社JFDエンジニアリング、株式会社TOKAI建物管理サポート部、 株式会社ソノ、プレミアムウォーター株式会社】 全日ラビー少額短期保険代理店令和5年度売上げ上位10位の大阪府本部会員への感謝状・商品贈呈
兵庫県本部	既存会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供 新規入会者に対し、参考書籍として「宅地建物取引業法法令集」の配付・提供
和歌山県本部	会員に対し、「業者票」を配布・提供
鳥取県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
岡山県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
広島県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」、「わかりやすい不動産法令改正集2024年度版」を配付・提供
山口県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」の配付・提供
徳島県本部	会員に対し、「令和6年度 土地建物の税金ガイド」、「不動産と税金2024」の配付・提供
香川県本部	会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供
愛媛県本部	会員に対し、参考書籍として「重要事項説明書補足資料」を配付・提供 研修会参加会員に対し、参考書籍として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供 （令和6年6月11日・9月17日実施）
高知県本部	会員に対し、参考図書（新日本法規出版株式会社・株式会社大成出版社）を案内 会員に対し、「令和6年度土地建物の税金ガイド」、「令和6年度相続・贈与の税金」、「空き家対策推進法と税金特例活用ガイド」を配付・提供 会員に対し、本会提携先企業の取扱サービス情報を案内（株式会社ソノ）
福岡県本部	会員に対し、提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格情報を案内
長崎県本部	会員に対し、宅建業に関連する法令等に関する書籍を「News 全日長崎」にて案内 会員に対し、当本部顧問弁護士事務所が行う法務研修会「同一労働同一賃金のこれから～最近の裁判例の動向を踏まえて」への優待案内（令和6年5月10日：長崎市立図書館） 会員に対し、（公財）不動産流通推進センター主催セミナー（令和6年7月24日）の優待案内 会員に対し、（公財）日本賃貸住宅管理協会主催セミナー（令和6年10月5日）の優待案内 会員に対し、長崎県主催による「令和6年度産業廃棄物排出事業者適正処理研修会」を案内 会員に対し、長崎市主催による「令和6年度長崎市景観まちづくり講座」を案内
大分県本部	会員に対し、参考書籍として、「ことしの土地・税制はこう変わる！」を配付・提供
宮崎県本部	新規入会者および会員に対して、「協会カレンダー」の配付・提供
鹿児島県本部	会員に対し、参考書籍として書籍案内リーフレット（新日本法規出版株式会社・株式会清文社・大成出版社株式会社）をメールにて案内
沖縄県本部	会員に対し、参考図書として「令和6年度 土地建物の税金ガイド」を配付・提供

②当年度での企業提携に伴う地方本部での会員向けサービス等の主たる内容は、以下のとおりである。

地方本部	提携先	提供商品／サービス等
千葉県本部	東京ガス株式会社	賃貸管理サポート「まも ROOM」
東京都本部	株式会社ジャストコーポレーション	不動産募集看板の購入補助サービス
	株式会社タス	「TAS-MAP」利用登録料の一部助成
神奈川県本部	株式会社セゾンファンデックス	不動産プロジェクト融資/特別優遇金利サービス
	株式会社ファーストクラス	社会貢献型職域販売サービス「クローズマート」
京都府本部	株式会社全国儀式サービス	葬儀にかかる優遇提供サービス案内
	アットホーム株式会社	非対面接客サービス割引サービスプラン
	株式会社タス	不動産評価サービス特別プラン案内
大阪府本部	アットホーム株式会社	大阪府本部会員限定「特別プラン」案内
	大和ハウス工業株式会社	マンション用地募集案内
	ヤマイチ・ユニハイムステート株式会社	マンション用地募集案・事業用地紹介案内
	合同会社 OMNIBUS	がんの早期発見等、予防サービス「まも〜る」案内
	株式会社セゾンファンデックス	プロジェクト融資案内
	アークシステムテクノロジーズ株式会社	「ピーマスター保証」案内
	グローバルトラストネットワークス株式会社	外国人の家賃保証案内
	株式会社 ClassLab.	ライフライン代行サービス・空室通電サービス案内
	リアライ社会保険労務士法人	確定拠出年金案内
	株式会社かんぽ生命保険	企業防衛・福利厚生案内
	株式会社クレディセゾン	クレジットカード決済サービス案内
	メディアマックスジャパン株式会社	賃貸物件管理ソフト各種案内
	株式会社 L&F アセットファイナンス (旧) 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	住宅・アパート・不動産担保各ローン案内
	株式会社カラーリスタ	「遺言フォトアルバム」の案内
	NTT ビジネスソリューションズ株式会社	「光フレッツ 全戸加入プラン」の案内
兵庫県本部	アットホーム株式会社	新入会員を対象とする初期登録費用等の割引サービス
	SUUMO	新入会員を対象とする初回登録費用無料サービス
和歌山県本部	大和ハウス工業株式会社	用地募集情報・売却物件の情報提供
愛媛県本部	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	ホテルマイステイズ松山 宿泊優待サービス（曜日指定）
	株式会社レスパスコーポレーション	くつろぎの宿 樹楽 宿泊優待サービス

3. 契約書式等の操作に関するコールセンターの運営

「全日版」となる不動産契約書式等のひな形改定（改訂）の監修や書類作成（入力）時のシステムの操作方法や各種機能に関するサポートを行う会員向け「操作に関するコールセンター」の運営を行った。

（業務時間 月・火・木・金 午前10時～午後4時まで）

（５）会員専用「火災保険」提携事業者の募集開始

昨年度（令和５年度）、三井住友海上火災保険株式会社との共同開発により、会員のための新たなビジネススキームとして開発された「火災保険（GK すまいの保険）提携事業者」の募集に向け、令和６年６月より周知案内を開始した。

なお、当該事業では、全日会員を「火災保険募集関連行為従事者」（※）として、同会員が取扱う（販売・販売代理・仲介・管理・建築請負または建築検査の実施）住宅建物の火災保険について、住宅購入者割引として当該保険料１０％オフが適用されるなどの特典がある。

（※）募集関連行為従事者となるためには、三井住友海上火災保険代理店との提携が必要となる。

【登録提携事業者数 286 会員 成約件数 165 件】（令和７年３月末時点）

２．教育研修事業

会員各社の従業員を対象とし、あるいは人材育成を目的として、本会が各種専門学校等と提携し「宅地建物取引士」資格取得を目指す講座の開講や不動産業全般に関連する知識取得に向けた講習会、その他会員各社の従業員育成教育をサポートするための研修会などを実施するとともに、会員に対して有用な講座等を優待価格にて案内した。

令和６年度での研修等の活動は、以下記載の(1)から(6)のとおりとなる。

（１）資格取得支援講座

１．会員各社従業員等への資格取得支援として、専門学校と提携し、全国の会員を対象とした資格試験対策講座を開講した。

◆「TRA フォーラム 21」の運営（東京都本部との共同・連携事業）

① 令和６年度「TRA 宅建試験合格講座」（株式会社東京リーガルマインド（LEC）協力）

宅地建物取引士の資格取得を支援する講座として好評を得ている「TRA 宅建試験合格講座」を Web 動画のオンデマンド講義配信（全 24 回のカリキュラムを配信）及び「模擬試験・解説講義」をセットにして全国の受講希望者に向けて案内した。

② 令和６年度「TRA 宅建試験直前超重要ポイント TOP 5 解説講座」（日建学院協力）

宅建試験直前期の総復習として、近年の出題傾向をふまえた重要ポイントについての最適な解説講座として、全国の受講希望者に向けて動画配信を行った。

フォーラム 21	開催日時等	受講対象
	テーマ	講師等
全 24 回講義	配信期間：令和 6 年 5 月 1 日～10 月 9 日	希望会員対象
	TRA 宅建試験合格講座（全 24 講義） ※Web 動画のオンデマンド講義配信および模擬試験にて対応。	LEC 専任講師 林 秀行 氏

科目別解説動画	配信期間：令和6年9月12日～令和6年10月20日	希望会員対象
	宅建超重要ポイント TOP5×3 ～宅建試験で、合格点を効率よく獲る！～ ※上記期間 解説講座動画配信にて対応。	日建学院講師 宮崎 晋矢 氏

2. 会員各社従業員の資格取得支援のため、以下の地方本部において各専門学校と提携または講師を招いて資格取得支援講座を開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	講師・会場等
北海道本部	令和6年10月8日・10月9日・10月11日	北海道本部会員対象
	宅建試験直前模擬試験	於：北海道本部会議室 LEC 講師
栃木県本部	令和6年5月30日	栃木県本部会員対象
	宅建試験 傾向と対策	於：栃木県本部 研修ルーム
埼玉県本部	令和6年8月22日・8月29日	埼玉県本部会員対象
	「宅建士傾向と対策ガイダンス」映像	日建学院大宮校
	令和6年8月28日	埼玉県本部会員対象
	実力確認テスト（中級編）解説映像	於：全日埼玉会館会議室 （並行して Zoom による自宅受講）
	令和6年9月11日	
	学力診断テスト 解説映像	
	令和6年9月25日	
	アチーブメントテスト	
千葉県本部	令和6年9月19日・24日・令和7年3月13日	千葉県本部会員対象
	宅建士資格取得支援セミナー	於：日建学院千葉校
	第1回「総合模擬試験」	
	第2回「2024 宅建法改正講義」	
東京都本部	令和6年9月11日	東京都本部会員対象
	宅建試験直前講座（日建学院）	於：全日東京会館2階 全日ホールほか
	令和6年10月1日・10月4日	
	宅建模擬試験&解説（住宅新報）	
神奈川県本部	令和6年7月17日・8月20日・9月11日・10月9日	神奈川県本部会員対象
	宅建試験対策セミナー	於：神奈川県本部研修室 LEC 講師 （並行して Zoom によるオンライン開催）
	・短期集中総まとめ講座 権利関係編	
	・短期集中総まとめ講座 宅建業法編	
	・短期集中総まとめ講座 法令上の制限編	
長野県本部	令和6年6月4日	長野県本部会員対象
	宅建士試験対策特別講座	於：佐久平交流センター
	令和6年7月18日・8月20日	於：サンプロアルウィン会議室
	宅建士試験対策講座	
愛媛県本部	令和6年10月5日	愛媛県本部会員対象
	全日スペシャル講座宅建模試（日建学院 模試・勉強会）	於：愛媛県本部

(2) 実務研修

会員各社従業員のスキルアップのため、または、法改正及び税制改正へ適切に対応するための知識習得に向けて、以下のとおり、地方本部において実務研修を実施した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	講師・運営方法等
宮城県本部	令和6年8月23日 女性部会研修会 「ラビーネットB Bを効率よく使う」 ～内見予約くん・申込受付くん・出稿機能編～	宮城県本部女性会員対象 於：全日本不動産宮城会館3階会議室
	令和6年9月24日 流通推進委員会・青年部会合同主催不動産DX研修会	宮城県本部会員対象
	令和7年1月16日 女性部会勉強会 「身近なトラブル事例」、「家族信託について学ぶ」	於：全日本不動産宮城会館3階会議室
	令和7年3月5日 青年部会研修会 「実務に使う生成AI - 不動産編 -」	
福島県本部	令和6年7月4日 崖地条例の崖に当たる既存擁壁の取り扱いについて	福島県本部県南地区会員対象 於：ホテルサンルート須賀川2階会場
	令和6年8月23日 「取引におけるマイナンバー取り扱いの注意点」 「法令改正の注意点」	福島県本部郡福島地区会員対象 於：ウィズもとまち
	令和6年9月13日 「盛土規制法の適切な運用について」 「不動産を取り巻く今後の情勢」	福島県本部郡山地区会員対象 於：竜宮城
	令和6年11月19日 相続登記について	福島県本部女性会員対象 於：福島県本部事務局
	令和7年3月24日 市街化調整区域の開発行為について	福島県本部郡山地区会員対象 於：かに徳
	令和7年3月26日 「改正建築基準法（4号特例）について」 「三為契約」の実務について	福島県本部いわき地区会員対象 於：いわき産業創造館
	令和6年4月20日 空き家対策推進法と税金特例活用ガイド (講師 倉根隆裕氏)	埼玉県本部会員対象
	令和6年5月18日 開始前に確認する定額減税 (講師 堀部京介氏)	於：全日埼玉会館会議室
	令和6年6月15日 役員給与の取り扱いについて (講師 船木紀人氏)	
	令和6年7月20日 定額減税事務Q&A (講師 倉根隆裕氏)	
	令和6年9月21日 知っておきたい交際費の基本 (講師 堀部京介氏)	

(埼玉県本部)	令和6年10月19日	
	税務調査の概要と事例調査（講師 船木紀人氏）	
	令和6年11月16日	
	令和6年版 相続・贈与の税金（講師 倉根隆裕氏）	
	令和6年12月21日	
	新しい相続時精算課税制度について（講師 堀部京介氏）	
	令和7年1月18日	
	確定申告の仕方（講師 船木紀人氏）	
	令和7年2月15日	
	令和6年度土地有効活用の税金ガイド Q&A （講師 倉根隆裕氏）	
	令和7年3月15日	
	令和7年度税制改正と確定申告の振り返り （講師：堀部 京一氏）	
東京都本部	令和6年7月25日	東京都本部会員対象
	実務研修として不動産法令改正集冊子の配布 「2024 わかりやすい不動産法令改正集」	「不動産東京」に同封・配付
神奈川県本部	令和6年7月11日	神奈川県本部会員対象
	契約不適合責任の解説とトラブル事例	神奈川県本部研修室及び Zoom によるオンライン開催
	令和6年8月2日	
	①競売不動産の現状 ②競売不動産の基礎知識 ③競売不動産を扱うメリット	
	令和6年9月27日	
	実例から学ぶ「不動産相続ビジネスの勘所」	
	令和6年10月25日	
	建物の再築・再開発と賃借人の立退き	
	令和6年11月15日	
	不動産業者が知っておくべき税務の落とし穴と 最新トピックス	
	令和6年12月6日	
	主な法改正とトラブルを防止する調査のポイント	
	令和7年1月17日	
	相続登記の義務化！相続登記全般の知識習得で 仲介チャンスが増える!?	
	令和7年2月7日	
	不動産物件調査「道路と敷地の徹底調査」	
	令和7年3月7日	
	会社を未来につなげる「事業承継」	
新潟県本部	令和7年2月19日	新潟県本部会員対象
	「どうなる？どうする？2025年建築基準法改正」 「アパート投資から古民家宿投資へ」	コープシティ花園 GARESSO ホール A
京都府本部	令和6年7月2日	京都府本部会員対象
	「重要事項説明書のグレーゾーン解消対策」研修会	於：京都経済センター
	令和6年11月5日	
	「不動産調査技術・基礎編」研修会	

大阪府本部	令和6年7月19日	大阪府本部会員対象
	ADRを知り、使いこなそうセミナー	於：全日大阪会館4階会場
	令和6年9月17日	
	外国人・インバウンド関連不動産業務の注意点セミナー	
	令和7年3月3日・3月4日	
	不動産業による空き家対策推進プログラムと 空き家ビジネスの取り組み方セミナー	
兵庫県本部	令和6年10月8日・令和7年3月18日	兵庫県本部会員対象
	新入会研修会	於：全日兵庫会館
	令和7年1月28日	
	会員支援セミナー	
島根県本部	令和6年7月17日	島根県本部青年部会員対象
	【不動産応援サイト】での運用の仕方（青年部主催）	於：森林学習展示館
岡山県本部	令和6年9月5日	岡山県本部会員対象
	成年後見制度について ～不動産取引にも成年後見制度が必要な時代に～	於：杜の街グレースオフィススクエア3F
	令和6年12月17日	岡山県本部会員対象
	住まいる岡山会員専用ページを使いこなそう！ ～住まいる岡山を上手に活用していただくために～	於：岡山国際交流センター8F イベントホール
愛媛県本部	令和6年8月7日	愛媛県本部会員対象
	不動産コンサルティングマスター自主研修会	於：リジェール松山
沖縄県本部	令和6年8月2日	沖縄県本部会員対象
	ランチェスター戦略をベースにした高収益、高賃金企業 の作り方	於：沖縄ハーバービューホテル

（３）ビジネス講座・経営者研修

企業経営戦略、社員育成等に関する知識習得を目的として、以下の地方本部において主に経営者を対象とした講習会や研修会などを開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	会場
岩手県本部	令和6年12月10日	岩手県本部会員対象
	不動産業界のSNS戦略について	於：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING
宮城県本部	令和6年7月26日	宮城県北ブロック会員・女性部会対象
	北ブロック・女性部会合同研修会・意見交換会 「新しくなったハザードマップと防災減災について」 「多賀城創建1300年事業と今後の多賀城」	ホテルキャスルプラザ多賀城
神奈川県本部	令和6年12月19日	神奈川県本部会員対象
	不動産物件はオンラインで選ばれる時代 ・VR内見の導入ポイントと注意点 ・空き室問題を解決するバーチャルモデルルーム、 バーチャルインテリアの活用事例	神奈川県本部研修室及び Zoomによるオンライン開催

(神奈川県本部)	令和7年1月30日	
	住宅・不動産業界でこそ活用すべきSNSの運用方法と実例 (Instagram)	
	令和7年2月28日	
	・インターネット集客の重要性と成約に繋げるための実践的テクニック ・非対面での顧客対応と広告掲載に関する基礎知識	
	令和7年3月27日	
	超実践：不動産実務で使うチャット GPT	
新潟県本部	令和6年11月6日	新潟県本部会員対象
	人気講師が教える「インフレ時代の投資方法とは」	於：コープシティ花園 GARESSO ホール A
三重県本部	令和6年7月2日	三重県本部会員対象
	全日ラビー保証について	於：四日市市文化会館
大阪府本部	令和6年9月3日	大阪府本部会員対象
	事業承継セミナー 「事業承継に活用する不動産信託」	於：全日大阪会館4階会場
	令和7年2月3日	
	事業承継セミナー 「資産を最大限に残す事業承継税務の極意」	
鹿児島県本部	令和6年5月21日	鹿児島県本部会員対象
	少額短期保険を活かした収益拡大について	於：かごしま県民交流センター
	令和6年8月21日	
	ビジネスセミナー	

(4) 講座等の優待案内

1. 専門学校等と提携し、会員に向けて各講座を会員優待割引にて案内した。

①日建学院（株式会社建築資料研究社）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 11,000 円

イ 宅建本科コース

優待価格 220,000 円（定価 253,000 円）

ウ 宅建短期集中コース

優待価格 165,000 円（定価 198,000 円）

エ 直前対策コース

優待価格 110,000 円（定価 132,000 円）

オ その他 資格講座

優待価格 通常学費 88,000 円（税込み）以上の講座に対して、2～3 万円の割引可

②LEC（株式会社東京リーガルマインド）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 11,000 円（定価 18,000 円）

- イ 宅建登録実務講習（2年以上の実務経験補完）
優待価格 15,000 円（定価 22,000 円）

③株式会社住宅新報

以下の講座を優待価格にて案内した。

- ア 登録講習（宅建試験 5 問免除）
優待価格 9,900 円（定価 17,600 円）
- イ 宅建模擬試験＆解説（※一都三県対象 計 2 回開催）
1 回受講料 6,000 円 / 2 回受講料 10,000 円

④総合資格学院

以下のとおり、各講座について優待価格等にて案内した。

- ア 宅建パーフェクト合格必勝コース
優待価格 275,000 円（定価 286,000 円）
- イ 宅建合格必勝コース
優待価格 231,000 円（定価 242,000 円）
- ウ 宅建超短期合格コース
優待価格 99,000 円（定価 104,500 円）
- エ 宅建 WEB 講座 77,000 円（割引なし）

⑤資格の大原（学校法人大原学園）

以下のとおり、各講座について優待価格にて案内した。

- ア 宅建士合格コース
優待価格 104,970 円（定価 123,500 円） 教室通学
83,300 円（定価 98,000 円） 映像通学・Web ライブ・DVD 通信
- イ 宅建士通信コース
優待価格 35,700 円（定価 42,000 円） Web 通信

2. 以下の地方本部において、各専門学校等と提携し優待価格で各講座を案内した。

地方本部	提携先	講座名
北海道本部	LEC 札幌校	5 問免除宅建登録講習
青森県本部	日建学院青森校・八戸校	宅地建物取引士 登録講習講座
宮城県本部	日建学院仙台校	宅建士講座 ほか
秋田県本部	日建学院秋田校	宅建試験対策講座
福島県本部	日建学院郡山校	宅地建物取引士本科コースほか
	ライセンスアカデミー郡山校	完全合格パーフェクトコースほか
千葉県本部	日建学院千葉校	宅地建物取引士本科コースほか講座
東京都本部	LEC	宅建登録実務講習・宅建登録講習（5 問免除）
	株式会社住宅新報	5 問免除宅建登録講習
	日建学院	宅建試験対策講座
	資格の大原	宅建試験対策講座
神奈川県本部	日建学院	宅建試験対策講座

富山県本部	日建学院富山校	宅建講座コラボ 各宅建コース
	総合資格学院富山校	令和6年度宅建試験対策講座（宅建WEB講座）
石川県本部	日建学院金沢校	受験生応援ガイダンス・宅地建物取引士資格ガイダンス
愛知県本部	大原法律専門学校名古屋校	宅地建物取引士資格取得講座
三重県本部	日建学院四日市校・津校	宅地建物取引士試験対策講座ほか
徳島県本部	日建学院徳島校	宅建スーパー本科コース
		宅建本科コース
		宅建短期集中コース
		宅建直前対策コース
香川県本部	日建学院高松校	宅建登録講習（5問免除） 宅建本科コース
高知県本部	日建学院高知校	宅建登録講習
福岡県本部	九州不動産専門学校	令和6年度「登録講習（宅建本試験5問免除）」
	LEC	2024年度宅地建物取引士「登録講習（5問免除）」 2024年「宅地建物取引士資格試験」受験対策講座
	日建学院	令和6年度「宅建試験対策講座」
	総合資格学院	令和6年度「宅建士試験直前特別対策講座」
沖縄県本部	日建学院沖縄校	宅建士講座 ほか

（５）賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）の運営

「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体となる（公社）全日本不動産協会の講習指定機関として、株式会社東京リーガルマインド（LEC）の協力を得て、国家資格「賃貸不動産経営管理士」の資格取得に向けた5問免除講習の受講申込等の実施・運営を行った。（受講者数：782名）

以下の全国11都市会場において実施した。

札幌、大宮、千葉、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

（６）宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』の運営

「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体となる（公社）全日本不動産協会の講習機関として、株式会社東京リーガルマインド（LEC）の協力を得て、宅地建物取引士が『賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律』に基づく「業務管理者」資格要件を満たすための『指定講習』の受講申込等の実施・運営を行った。（受講申込者数：149名）

3. 不動産取引総合相談事業（公益目的事業）

移行法人である本会は、不動産取引総合相談事業（公益目的事業）の一環として、これまで「公益目的支出計画」に基づき「TRA 不動産相談室」を運営してきたが、令和5年度末日をもって当該支出計画の実施完了により、以降、当該相談事業は、（公社）全日本不動産協会の所管する「全日本不動産相談センター」へと移行・統合された。

また、これに併せて、本会では、所管行政庁（東京都）に対し公益目的支出計画の実施完了の届出を行い、令和6年7月4日付での東京都知事発文書をもって同計画の実施完了の確認書を受理した。

（完了日：令和6年3月31日）

そして、令和6年度定時総会において、標記事業を定款の事業目的から外すことが特別決議により承認された。（令和6年6月28日承認）

4. 福利厚生事業

（1）共済事業

1. 会員に対する福利厚生面の充実をはかるため、総本部事業として共済事業を実施し、各種共済金等の給付手続きを進めた。また、地方本部では当該共済事業の周知等、窓口案内に努めた。

各事由に応じた令和6年度における給付実績は、以下のとおりである。

給付種別	給付金額	年度内給付者数
死亡共済金（80歳以下）	100万円	82名
死亡見舞金（81歳以上）	10万円	22名
入院見舞金（※）	5万円	106名
火災見舞金	5万円	2名
配偶者弔慰金	5万円	12名
人間ドック受診費助成金（40歳以上）（※）	受診費用実費のうち上限額として1万円	149名

（※）正会員代表者に加え、従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）も対象。

令和6年度 共済金給付実績一覧（2025年3月末現在）

	死亡共済金	死亡見舞金	入院見舞金	配偶者弔慰金	火災見舞金	人間ドック	合計
北海道	1	0	2	0	0	0	3
青森	1	0	0	0	0	1	2
岩手	0	0	2	0	0	1	3
宮城	2	1	3	0	0	0	6
秋田	0	1	0	0	0	3	4
山形	0	1	0	0	0	1	2
福島	2	0	0	0	0	4	6
茨城	2	0	1	0	0	1	4
栃木	1	0	2	0	0	2	5
群馬	0	0	1	2	0	3	6
埼玉	4	1	0	0	0	0	5
千葉	1	0	5	0	0	3	9
東京	20	6	11	1	0	18	56
神奈川	5	0	7	0	0	42	54
山梨	0	0	0	0	0	2	2
新潟	0	0	3	1	0	3	7
富山	0	0	2	0	0	1	3
長野	1	0	1	0	0	8	10
石川	1	0	2	1	0	9	13
福井	0	1	3	1	0	2	7
岐阜	1	0	1	0	0	1	3
静岡	2	1	3	0	0	10	16
愛知	2	0	1	0	0	4	7
三重	1	1	4	2	0	2	10
滋賀	1	0	2	0	0	0	3
京都	3	0	2	0	0	2	7
大阪	12	5	15	0	0	3	35
兵庫	3	1	3	1	0	1	9
奈良	0	1	0	0	0	1	2
和歌山	0	0	0	0	1	2	3
鳥取	0	0	0	0	0	1	1
島根	0	0	0	1	0	0	1
岡山	2	0	3	0	0	0	5
広島	1	0	1	0	0	0	2
山口	1	0	0	0	0	0	1
徳島	1	0	3	0	0	0	4
香川	1	0	1	0	0	2	4
愛媛	2	1	4	0	0	4	11
高知	0	1	0	1	0	0	2
福岡	0	0	6	1	1	4	12
佐賀	1	0	1	0	0	1	3
長崎	1	0	2	0	0	0	3
熊本	0	0	1	0	0	0	1
大分	3	0	4	0	0	1	8
宮崎	2	0	4	0	0	0	6
鹿児島	0	0	0	0	0	4	4
沖縄	1	0	0	0	0	2	3
合計	82	22	106	12	2	149	373

2. 総本部での共済事業とは別に、以下の地方本部において会員の利便をはかるための費用助成を行った。

地方本部	給付対象	給付対象・金額	給付数
富山県本部	一般健康診断	代表者・従事者登録者を対象（1会員2名まで） 受診費用実費のうち上限額として3千円	23名
石川県本部	一般健康診断	会員・従たる事務所の政令使用人 受診費用実費のうち上限額として3千円	25名

（２）会員優待施設の利用案内

提携企業の協力を得て、下記の宿泊施設を優待価格にて案内した。

提携企業	施設
株式会社藤田観光	ビジネスホテル・藤田観光リゾート
株式会社フォレスト	フォレストリゾート（７施設）
大和ハウス工業グループ	ダイワロイネットホテル

（３）福利厚生サービスにかかる企業提携サービス

福利厚生の充実の一環として、総本部において、以下の企業と提携し、葬送儀礼サービスほか相続に関する各種知識・情報を提供した。

提携企業	サービス内容
株式会社全国儀式サービス	葬送儀礼及び周辺情報サービス

- ① 同法人主催による「オンラインセミナー」として、相続手続・不動産売却をテーマとするライブ配信サービスについて案内を行った。（参加無料）

配信期間：令和６年１１月３０日（土）１０：３０～１２：００

以下の地方本部において、会員に向けて同セミナーの案内を行った。

山形県本部・長野県本部・高知県本部

（４）地方本部での会員交流・親睦・優待事業等

地方本部において、令和６年度に実施した主な会員親睦行事は、以下のとおりである。

地方本部	行事内容等	開催日程
北海道本部	TRA 感謝祭（懇親会）	令和６年５月２４日
	合同忘年会	令和６年１２月１０日
青森県本部	青森地区会員交流会（情報交換・親睦）	令和６年７月５日
	八戸地区会員交流会（情報交換・親睦）	令和６年７月１７日
	弘前地区会員交流会（情報交換・親睦）	令和６年７月２６日
	八戸地区会員新年会（情報交換・親睦）	令和７年１月１８日
	弘前地区会員新年会（情報交換・親睦）	令和７年２月４日
	青森地区会員新年会（情報交換・親睦）	令和７年２月６日
岩手県本部	TRA 岩手ゴルフコンペ	令和６年６月２４日・１０月２３日
	TRA 岩手ボウリング大会	令和７年２月４日
宮城県本部	女性部会勉強会	令和６年５月２８日
	中ブロック・青年部会合同情報交換会	令和６年６月４日
	北ブロック・女性部会合同懇親会	令和６年７月２６日
	青年部会 釣り大会 / 懇親会	令和６年９月１８日

(宮城県本部)	流通推進委員会・青年部会合同主催懇親会	令和6年9月24日
	中ブロック・青年部会共催ゴルフコンペ	令和6年10月2日
	女性部会勉強会	令和6年10月8日・11月5日・12月4日 令和7年2月13日
	ママチャリ6時間耐久レース	令和6年10月13日
	蔵めぐり秋田ぐるめバスツアー	令和6年10月15日
	サポート研修会・懇親会	令和6年10月24日
	青年部会忘年会	令和6年12月16日
	新年賀詞交歓会	令和7年1月28日
	女性部会ホワイトトリボンラン	令和7年3月9日
秋田県本部	懇親会	令和6年5月21日
	宮城県本部との会員交流会	令和6年10月15日
	忘年会	令和6年12月17日
山形県本部	定時総会後親睦会	令和6年5月24日
	親睦ゴルフコンペ	令和6年10月18日
	エリア親睦新年会（村上・最上）	令和7年1月21日
	エリア親睦新年会（庄内）	令和7年2月7日
	エリア親睦新年会（置賜）	令和7年2月21日
福島県本部	いわき地区 / 親交会・懇親会・新年会等	令和6年4月13日・7月20日・10月19日 令和7年1月10日・3月26日
	県南地区 / 例会・懇親会	令和6年7月4日・12月23日
	会津地区 / 例会・懇親会	令和6年7月12日
	福島地区 / 例会・懇親会	令和6年8月23日・令和7年1月27日
	郡山地区 / 懇親会	令和6年9月13日・令和7年1月17日・3月24日
	相双地区 / 例会・懇親会	令和7年1月23日・2月8日
茨城県本部	親睦会	令和6年11月21日
栃木県本部	第1回会員交流会（暑気払い）	令和6年8月2日
	第2回会員交流会（ゴルフコンペ）	令和6年11月6日
	第3回会員交流会（忘年会）	令和6年12月6日
群馬県本部	北毛地区意見交換会	令和6年10月24日
	西毛地区意見交換会	令和6年12月5日
	北毛地区役員選考会	令和7年2月6日
	西毛地区役員選考会	令和7年2月7日
	東毛地区役員選考会	令和7年2月17日
埼玉県本部	県央東支部 / ゴルフ親交会・懇親会・忘年会	令和6年6月5日・10月13日・12月10日
	県西支部 / ゴルフ親交会・新年賀詞交歓会	令和6年7月10日・令和7年1月24日
	県東支部 / 親交会・ゴルフ親交会等	令和6年7月30日・9月11日・令和7年1月21日 3月4日
	県北支部 / 親交会・新年賀詞交歓会	令和6年8月9日・令和7年1月14日・3月11日
	県中央支部新年賀詞交歓会	令和7年1月16日
千葉県本部	プロ野球観戦（千葉ロッテマリーンズ）	無料観戦（人数限定）・特別優待
	チャリティーゴルフコンペ	令和6年11月6日
	市川浦安支部 / 納涼会、ゴルフコンペ、新年会	令和6年8月26日・10月16日・令和7年1月21日
	京葉支部 / 親睦会、新年会	令和6年8月27日・令和7年1月28日
	千葉支部 / 親睦会、新年会	令和6年11月22日・令和7年2月4日
	東葛支部 / カスタマーハラスメント研修会	令和7年3月26日
	北総支部 / 視察研修会	令和6年9月25日

東京都本部	ホリプロ / 松竹 / 梅田芸術劇場	制作舞台公演会員優待・指定作品鑑賞料助成 公演時（適時）助成対象は指定作品の鑑賞時
	株式会社藤田観光 / 株式会社フォレスト ダイワハウス工業グループ / プリンسホテル （その他提携宿泊施設以外への助成）	宿泊優待 宿泊施設料助成
	会員交流会	令和6年9月4日（八芳園：ジュール）
神奈川県本部	懇親会、ボーリング大会、ゴルフコンペ等 （地区別にて開催）	（さがみ地区） 令和6年4月22日・7月2日・8月21日・8月29日 10月22日・10月29日・11月12日・11月26日 令和7年1月23日
		（川崎地区） 令和6年4月23日・7月19日・9月5日・11月6日 12月12日・令和7年1月30日・3月7日
		（横浜地区） 令和6年4月26日・6月13日・7月11日 8月3日・8月7日・8月24日・9月3日 10月2日・10月22日・10月29日・11月13日 11月21日・11月26日・11月29日・12月5日 12月19日・12月23日・令和7年1月21日 1月24日・2月6日・2月21日・3月19日
		（湘南地区） 令和6年4月25日・6月14日・12月16日 令和7年3月18日・3月19日
		（女性部会） 令和6年9月13日・令和7年3月11日
	会員交流会（全体）	令和6年10月8日・12月6日
	万葉倶楽部・万葉の湯	入館料優待利用
	葬祭の板橋 ほうさい殿	葬儀に関する特別割引
山梨県本部	定時総会後懇親会（意見交換会）	令和6年5月24日
	納涼会（懇親会）	令和6年8月27日
新潟県本部	全日新潟親睦ゴルフコンペ	令和6年10月24日
富山県本部	会員交流会（ボーリング大会・懇親会）	令和6年8月22日
長野県本部	情報交換会（免許番号（1）の会員対象）	令和6年5月8日・8月6日・12月3日
	空き家バンク情報交換会	令和6年10月10日
石川県本部	総会後会員懇親会	令和6年5月23日
	新規会員フォローアップ交流会	令和6年11月28日
	賀詞交歓会	令和7年2月4日
福井県本部	バーベキュー大会	令和6年10月5日
	新年賀詞交歓会（会員交流会）	令和7年1月23日
岐阜県本部	会員懇親会	令和6年5月22日
	新年賀詞交歓会（会員懇親会）	令和7年1月22日
静岡県本部	会員交流会・忘年会（中部地区）	令和6年12月5日
	会員交流会・新年会（西部地区）	令和7年1月21日
愛知県本部	（支部別にて開催） トレッキング会、バス研修旅行、懇親旅行 ゴルフ部会、新年会、懇親会ほか	（中央支部） 令和6年4月28日・6月2日・6月7日・11月15日 11月24日・12月17日・令和7年1月22日

(愛知県本部)		(名南支部) 令和7年1月27日
		(名東支部) 令和6年12月19日・令和7年3月5日
		(名西支部) 令和6年9月11日～13日・令和7年2月6日
		(名北支部) 令和7年1月29日
		(三河支部) 令和6年10月11日・12月18日・令和7年2月26日
		(名北・尾張支部合同) 令和6年10月16日
		(名西・名南・名北・尾張支部合同) 令和7年3月11日
三重県本部	総会後懇親会	令和6年5月27日
	青年部研修会(交流会)	令和7年2月15日
	全日レディースクラブ三重研修会(交流会)	令和7年3月27日
滋賀県本部	会員親睦ゴルフコンペ	令和6年4月17日・11月13日
	会員親睦納涼会	令和6年9月10日
	全国不動産会議(大会翌日)親睦旅行	令和6年11月22日
	会員新年賀詞交歓会(親睦・名刺交換会)	令和7年1月28日
	会員親睦名刺交換会(女性代表者)	令和7年3月19日
京都府本部	会員交流会(釣り大会)	令和6年7月31日・令和7年3月26日
	会員交流会(ゴルフ大会)	令和6年9月4日・令和7年3月5日
	会員大交流会	令和7年2月14日
大阪府本部	スイーツ交流会	令和6年6月25日
	らびーず倶楽部納涼大交流会	令和6年8月23日
	大阪府本部主催ゴルフコンペ	令和6年11月6日
	全日大阪ビジネス交流会	令和7年3月7日
	「らびーず倶楽部」各種親睦行事	倶楽部数31部 適宜活動(累計169回実施)
	株式会社ジオ・ブレーン	コンサート優待案内案内
	梅田芸術劇場	演劇・ミュージカル優待
	プロバスケットボール試合観戦	大阪エヴェッサ観戦チケット優待(割引・無料)
	ゴルフコンペ、納涼会、忘年会、新年会、 日帰りバスツアー等	(北大阪地区) 令和6年4月24日・5月16日・6月11日 7月8日・9月10日・10月7日・10月23日 11月18日・12月4日・12月10日 令和7年1月14日・2月17日・2月19日
	新入会員ランチ会、納涼会、忘年会 日帰り親睦旅行、ゴルフコンペ等	(北地区) 令和6年4月23日・6月13日・6月19日 7月23日・9月25日・10月9日・10月18日 11月13日・12月12日・令和7年3月12日
	納涼会、歌舞伎鑑賞&懇親会 新年賀詞交歓会	(大阪東地区) 令和6年8月20日・10月23日・令和7年1月14日
	日帰りバスツアー、ゴルフコンペ、 交流会、忘年会、支部旅行等	(中央地区) 令和6年6月4日・6月5日・8月6日・9月19日 11月27日・12月3日・12月12日 令和7年2月15日

(大阪府本部)	名刺交換会・納涼会、ゴルフコンペ ボウリング大会、日帰りバスツアー等	(なにわ南地区) 令和6年6月18日・6月24日・8月6日 9月11日・10月22日～23日・10月28日 12月10日・令和7年1月14日・2月4日 2月25日・3月5日
	納涼会、能登半島復興支援研修旅行 忘年会、支部役員・協力委員懇親会等	(大阪南地区) 令和6年5月10日・5月16日・6月11日 8月6日・10月22日～23日・11月22日 12月19日・令和7年2月7日・3月11日
兵庫県本部	姫路地区会員交流会	令和6年7月19日
	青年部会員交流会	令和6年10月29日
	親睦旅行	令和6年11月21日～23日
	阪神地区忘年会	令和6年11月26日
	姫路地区忘年会	令和6年12月5日
	神戸地区忘年会	令和6年12月13日
鳥取県本部	会員交流会（懇親会）	令和6年5月22日
	懇親会	令和7年2月13日
島根県本部	会員交流会 石見地区交流会	令和6年8月6日
	全国不動産会議親睦旅行	令和6年11月21日
	交流ゴルフコンペ	令和6年12月11日
岡山県本部	TRA 岡山県本部親睦ゴルフコンペ	令和6年6月19日
	会員交流会（親睦会）	令和7年3月4日
広島県本部	会員交流会（開業5年以内の会員対象）	令和7年3月13日
山口県本部	総会后懇親会	令和6年5月23日
	親睦旅行	令和6年11月22日
徳島県本部	青年部開業セミナー・意見交換会	令和7年1月31日
香川県本部	青年部ラビット会ゴルフコンペ大会	令和6年12月6日
	青年部会合同新年会	令和7年1月24日
	地域ボランティア活動	適宜（向井地区イベント）
愛媛県本部	中予地区会員親睦会（暑気払い）	令和6年8月7日
	「ラビット会」倶楽部（カラオケ／茶道）	令和6年5月15日 / 9月26日 / 令和7年2月7日
高知県本部	青年部会員交流会（青年会員全国会議）	令和6年11月20日
福岡県本部	会員交流会（うさぎ愛好会）	令和6年4月24日・5月28日・6月20日 7月19日・8月22日・10月21日・10月24日 11月5日・12月11日・12月19日・12月25日 令和7年1月16日・1月23日・2月12日 2月14日・3月11日・3月13日・3月18日 3月27日
	会員交流会（新入会員名刺交換会）	令和6年7月8日
	会員交流会（地引網体験イベント）	令和6年9月14日
	会員親睦旅行（名古屋・伊勢）	令和6年10月2日～4日
佐賀県本部	懇親会（情報交換会）	令和6年5月17日
	意見交換会	令和6年12月13日
長崎県本部	会員懇親会	令和6年5月28日・11月21日
	会員交流納涼会	令和6年8月22日
熊本県本部	情報交換会	令和6年5月8日
	視察研修（全国不動産会議佐賀県大会）	令和6年11月21日～22日

(熊本県本部)	ボーリング大会	令和6年11月26日
	新年賀詞交歓会(名刺交換会)	令和7年1月30日
大分県本部	懇談会(会員交流会)	令和6年5月16日
	県北地区協議会(県北地区会員対象交流会)	令和7年2月7日
宮崎県本部	県本部親睦ゴルフコンペ	令和6年5月14日・9月12日・11月29日 令和7年2月14日
	青年部会(勉強会・情報交換)	毎月1回実施
	名刺交換会	令和6年11月6日
鹿児島県本部	意見交換会(懇親会)	令和6年5月21日
	名刺交換会(暑気払い懇親会)	令和6年8月21日
	親睦旅行(研修視察)	令和6年11月22日
	意見交換会(懇親会)	令和6年11月27日
	意見交換会(奄美地区懇親会)	令和7年1月29日
	意見交換会(役員懇親会)	令和7年2月26日
沖縄県本部	親睦ボウリング大会	令和6年9月13日
	忘年会	令和6年11月30日

5. 組織事業

(1) 会員の拡充について

令和7年3月末日時点での正会員数は36,901社となり、当年度期首時点より1,107社の増加となった。引き続き、全日グループの発展に向けて、本会会員の皆様の満足度の向上を目指し努めていく。

(2) 入会促進実績(令和5年度)の顕著な地方本部に対する表彰等について

入会促進策の推進にあたり、(公社)全日本不動産協会ならびに(公社)不動産保証協会とともに令和5年度において顕著な実績を示した上位地方本部に対して表彰等を行った。

(令和6年6月7日 於：理事会会場)

- ◆ 表彰状の進呈(会員数1,001社以上の地方本部対象)
(北海道本部・東京都本部・大阪府本部)
- ◆ 表彰状、報奨金10万円(本会と全日、保証との按分)の進呈
(会員数1,000社までの地方本部対象)
(岩手県本部・宮城県本部・秋田県本部・富山県本部・岐阜県本部・島根県本部・徳島県本部・佐賀県本部・長崎県本部・沖縄県本部)

(3) 入会促進グッズの制作・配付について

令和6年度版として入会パンフレット「協会のご案内」の内容更新等、構成をリニューアルして各地方本部に配付した。

（４）新規入会者の紹介者への謝礼について（地方本部の活動）

① 入会手続き代行行政書士等に対する商品券等の進呈（（公社）全日本不動産協会地方本部との共同含む）

- ・秋田県本部 ・福島県本部 ・茨城県本部 ・栃木県本部 ・埼玉県本部 ・千葉県本部
- ・東京都本部 ・富山県本部 ・新潟県本部 ・石川県本部 ・岐阜県本部 ・長野県本部
- ・静岡県本部 ・滋賀県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部 ・山口県本部 ・香川県本部
- ・愛媛県本部 ・福岡県本部 ・沖縄県本部

② 新規入会者の紹介会員に対する商品券等の進呈（（公社）全日本不動産協会地方本部との共同含む）

- ・宮城県本部 ・福島県本部 ・茨城県本部 ・栃木県本部 ・群馬県本部 ・千葉県本部
- ・東京都本部 ・新潟県本部 ・富山県本部 ・石川県本部 ・長野県本部 ・岐阜県本部
- ・愛知県本部 ・滋賀県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部 ・鳥取県本部 ・広島県本部
- ・山口県本部 ・徳島県本部 ・香川県本部 ・愛媛県本部 ・福岡県本部 ・熊本県本部
- ・大分県本部 ・宮崎県本部 ・沖縄県本部

（５）入会パンフレット・ポスターの配付・設置等、その他活動について（地方本部の活動）

組織活動の充実強化をはかるため、（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して入会促進に努めた。

地方本部	実施内容
北海道本部	各親睦会への助成
宮城県本部	入会促進用ポスター・チラシ配布
秋田県本部	県内地域振興局窓口に入会促進用パンフレットを設置
福島県本部	入会促進グッズ（タオル）製作 入会促進パンフレット配布 青年部活動支援（10/15 東青連秋田県大会・11/20 全日青年会員全国会議佐賀県大会） 女性部会活動支援（11/19 勉強会、懇親会）
茨城県本部	入会促進パンフレット配布 HP に入会促進広告掲載 首都圏不動産公正取引協議会ステッカーを交付（新入会員対象）
栃木県本部	入会者にラビーちゃんぬいぐるみ供与 入会促進パンフレット配布
群馬県本部	入会促進パンフレット配布 入会者にラビーちゃんぬいぐるみ等供与
埼玉県本部	入会促進グッズ製作（Web ページ変更・パンフレット変更） 入会促進パンフレット設置（埼玉県庁） 入会キャンペーン実施
千葉県本部	千葉県庁窓口にて入会パンフレット設置
東京都本部	東京都行政書士会所属会員に対する協会 PR チラシ配布 Google、Yahoo 等ほかインターネット検索広告・ディスプレイ広告・SNS 広告を実施 東京メトロ、JR 等主要駅前に電飾看板広告ほか、ホームドアラッピング広告を掲出 東京都不動産業課窓口にて協会パンフレット・開業支援パッケージプランチラシ配布

(東京都本部)	ラビーちゃん図柄入り広告看板購入支援サービス 事業承継動画セミナーの配信 不動産開業支援セミナーの実施 行政書士との懇親会を開催 新規入会用ランディングページを刷新
神奈川県本部	入会促進グッズ配布 入会費用減額を活用した入会促進キャンペーン実施
山梨県本部	入会促進パンフレット配布（県庁建築住宅課窓口にて入会促進パンフレットを設置） 入会キャンペーン実施 ラビーネットポータルサイトコンテンツ問合せ一覧配布サービス
新潟県本部	入会促進パンフレット配付
富山県本部	入会促進パンフレット配布・設置 宅地建物取引士等資格取得会員及び従業者に対する商品券贈呈（3名）
長野県本部	新規入会者に対し、入会促進グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ）等配付 青年部活動支援（懇親会、チャリティーゴルフコンペへの費用補助） HP 開業資金応援キャンペーンバナー掲載支援（費用補助）
石川県本部	入会促進チラシ配布
福井県本部	福井県建築住宅課窓口に入会促進用パンフレット設置
岐阜県本部	入会促進グッズおよび入会促進パンフレット配布 青年部会の活動支援（9/4 全日岐阜青年部会開催）
静岡県本部	入会促進パンフレット配布
愛知県本部	入会促進パンフレット配布
滋賀県本部	入会者に記念品（QUO カード）の進呈
京都府本部	不動産開業支援セミナー「やさしい不動産業の始めかたセミナー」の運営（全日と共同運営）
兵庫県本部	入会促進パンフレット配布 WEB 申込入会者に QUO カード進呈
和歌山県本部	入会促進パンフレット配布
鳥取県本部	入会促進パンフレット設置（日建学院鳥取校）
島根県本部	入会促進パンフレット配布
岡山県本部	不動産開業個別相談会の運営支援（全日との共同運営） 入会促進パンフレット配布
広島県本部	入会促進パンフレット配布
山口県本部	入会促進グッズ購入 入会促進パンフレット配布
徳島県本部	入会促進パンフレット配布・設置（日建学院徳島校・合格祝賀会）
香川県本部	新規入会者に対し、入会促進グッズ配布 四国地区青年部連絡協議会（意見交換会）令和7年2月25日 不動産開業支援セミナーの運営支援（全日と共同運営） （8/4）於：サンメッセ香川 （12/1）於：丸亀市市民交流センター
愛媛県本部	入会促進パンフレット配布・ラビーちゃんマスコット、ボールペン供与 青年部会活動ならびに女性部会活動を支援
高知県本部	協会カレンダー配付・提供 青年部会の活動支援と併せ、協会PR用「うちわ」を制作し、よさこい祭り会場にて配布 不動産開業支援キャンペーンの実施（全日と協同運営）
福岡県本部	入会促進パンフレット配付
佐賀県本部	「宅地建物取引業免許申請書記入例」を制作し入会希望者に配布 「ラビーネットポータルサイトコンテンツ一覧」配布

長崎県本部	クリアファイル制作 入会希望者、法定講習受講者に対し、入会促進グッズ（付箋）配布 入会希望者に対し、入会促進パンフレット配布
大分県本部	入会促進グッズ（ボールペン・クリアファイル）配布 入会促進パンフレットを会館窓口に設置 不動産開業支援セミナーの運営支援（全日と共同運営）（6/8）
宮崎県本部	入会促進グッズ（タオル）及び入会案内パンフレット配布
鹿児島県本部	入会促進用グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ、公取ハンドブック・業者票）配布 入会促進パンフレット配布 不動産開業支援セミナーの運営支援（全日と共同運営）

（６）令和６年度における新規入会受付実績について

地方本部	令和６年度 期首正会員数	主たる事務所入会社数 （年度内累計）	従たる事務所入会数 （年度内累計）	令和６年度期末 正会員数
北海道	1,163	82	12	1,194
青森県	162	13	2	167
岩手県	132	13	—	142
宮城県	684	45	10	690
秋田県	105	4	—	104
山形県	95	4	1	97
福島県	343	15	3	351
茨城県	251	31	4	269
栃木県	168	13	7	170
群馬県	300	14	4	300
埼玉県	1,758	114	16	1,802
千葉県	1,249	86	9	1,303
東京都	10,770	814	97	11,140
神奈川県	2,374	137	32	2,425
山梨県	130	6	1	133
新潟県	270	26	3	288
富山県	208	8	2	213
石川県	164	15	3	174
福井県	71	4	—	74
長野県	276	23	1	291
岐阜県	231	13	2	236
静岡県	735	44	8	754
愛知県	1,335	72	22	1,350
三重県	228	10	4	230
滋賀県	303	19	3	310
京都府	874	41	15	889
大阪府	5,214	394	64	5,461
兵庫県	1,108	65	12	1,138
奈良県	270	24	1	279
和歌山県	144	7	1	146
鳥取県	46	2	—	42
島根県	139	4	—	138
岡山県	440	26	5	453
広島県	589	36	3	601
山口県	186	9	3	183
徳島県	130	20	3	139
香川県	132	7	3	135
愛媛県	355	21	3	361
高知県	92	6	1	87
福岡県	839	66	17	864
佐賀県	123	11	1	130

長崎県	2 2 8	1 1	2	2 2 3
熊本県	2 8 6	2 2	6	2 9 1
大分県	1 9 6	1 4	—	2 0 4
宮崎県	1 8 5	5	—	1 8 2
鹿児島県	1 8 8	1 8	1	1 9 6
沖縄県	5 2 5	5 1	1 4	5 5 2
合 計	3 5,7 9 4	2,4 8 5	4 0 1	3 6,9 0 1

6. 広報事業

(1) 広報誌の発行について

令和6年度において、(公社)全日本不動産協会地方本部と共同して以下のとおり会報誌等を発行した。

地方本部	広報誌名	発行時期等
北海道本部	「Rabby」	本年度5回発行
青森県本部	「全日青森」	本年度4回発行
秋田県本部	「全日あきた」	本年度2回発行
宮城県本部	「全日みやぎ」	本年度2回発行
福島県本部	「全日ふくしま」	本年度2回発行
群馬県本部	「全日ぐんま通信」	本年度5回発行
埼玉県本部	「全日さいたま」	本年度2回発行
千葉県本部	「全日ちば」	本年度2回発行
東京都本部	「不動産東京」	本年度3回発行
神奈川県本部	「らびーずかながわ」	本年度4回発行
山梨県本部	「不動産山梨」	本年度2回発行
新潟県本部	「全日にいがた」	本年度7回発行
岐阜県本部	「岐阜県本部だより」	本年度12回発行
長野県本部	「ラビーNEWS」	本年度2回発行
静岡県本部	「全日静岡速報」	本年度37回発行
愛知県本部	「全日・保証・TRAのたより」	本年度12回発行
三重県本部	「全日三重」(FAX又はe-mail配信)	本年度19回発行
京都府本部	「会員通信」	本年度12回発行
和歌山県本部	「和歌山県本部お知らせ」	本年度2回発行
島根県本部	「全日しまね」	本年度2回発行
岡山県本部	「Monthly 通信」	本年度6回発行
広島県本部	「全日ひろしま」(デジタル版:12月号)	本年度1回発行
山口県本部	「全日やまぐち」	本年度2回発行
愛媛県本部	「ラビット通信」	本年度2回発行
高知県本部	「全日こうち」	本年度1回発行
長崎県本部	「News 全日長崎」	本年度12回発行
沖縄県本部	「全日 OKINAWA ゆい」	本年度2回発行

(2) ホームページの管理・運営について

ホームページの管理・運営を行い、会員に向けて、総本部・地方本部において必要な最新情報を更新・発信《SNS (X・facebook・ブログ) の活用を含む。》に努めた。

本年度での総本部からの主な提供情報は、以下のとおり。

- ◆ 「TRA 不動産相談室」の統合について
- ◆ 「TRA 宅建試験合格講座」開講案内について
- ◆ 「賃貸不動産経営管理士5問免除講習」開催について
- ◆ 業務管理者「指定講習」受講申込
- ◆ 令和6年度定時総会開催について
- ◆ 火災保険提携事業者募集案内
- ◆ 相続手続・不動産売却オンラインセミナー
- ◆ 令和7年度代議員選挙の公示（予定時期のお知らせ）
- ◆ 令和7年度TRA宅建試験合格講座開講案内
- ◆ 「入院見舞金」（共済事業）の給付要件の一部緩和について など

(3) 業界紙等への広告掲載について

令和6年度、各地方本部において（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して以下のとおり実施した。

地方本部	掲載誌名	広告時期・内容等
秋田県本部	秋田魁新聞	年賀広告
福島県本部	福島民友新聞	4/28 春の住宅特集 1/1 新年のご挨拶 3/11 東日本大震災から14年『未来を担う私たちの思い』
	福島民報社	8/7・11/1 郡山市政施行100周年記念特集 11/29 空き家問題啓発特集 1/1 新年のご挨拶 3/11 震災・原発事故から14年特集
栃木県本部	下野新聞	7/26 暑中見舞い広告 1/28 福田富一県知事6選特集広告 1/29 佐藤栄一市長6選特集広告
	朝日新聞	6/21・7/11 全国高校野球選手権栃木県大会協会広告 8/7 第106回高等学校野球大会県代表出場協会広告
	高校野球 栃木県大会冊子	協会広告
	毎日新聞	7/27 暑中見舞い広告 1/5 年賀広告
	宇都宮空き家会議通信	協会広告
埼玉県本部	埼玉新聞	7/14号 慶祝7.3 渋沢栄一翁肖像 新一万円札発行 御祝い広告

(埼玉県本部)	(埼玉新聞)	1/1 号 新年挨拶 1/7 号 本部長挨拶文
	週刊住宅新タイムズ	8/5 号 暑中見舞い広告
	住宅新報	8/6 号 暑中見舞い広告 1/7 号 新年挨拶
千葉県本部	住宅新報	12/31・1/7 合併号 年賀広告
	千葉日報	1/1 日号 年賀広告 1/7 日号 新春企画「千葉のトップが語る」 1/1～2/28 入会減額キャンペーン広告
東京都本部	不動産経済研究所「REE」	7/25 協会 PR 広告 (第 116 号) 12/18 協会 PR 広告 (第 117 号)
	週刊住宅タイムズ	8/5 号 (暑中特集号) 協会広告 1/6 号 (新年特集発売号) 協会広告
	住宅新報	8/6・8/13 合併号 (夏季特別編集号) 10/22 号 (2024 年度宅建士解答速報特集) 10/15-11/19 号 税制キャンペーン 6 週連続連合広告 1/7 合併号・新年特集号
	都政新報	8/30 号 東京都防災特集協賛広告
山梨県本部	山梨日日新聞	6/8・8/31・10/5・11/9・12/7・2/8・3/1 無料相談会広告 9/24・9/29 全国一斉無料相談会広告
長野県本部	信濃毎日新聞	4/11・5/25・6/18・7/14・8/20・9/12・10/17 11/8・12/10・1/19・2/13・3/28 開業支援広告
岐阜県本部	広報ぎふ	12/15 協会広告
	中日新聞 (岐阜県全域版)	1/1 協会広告
愛知県本部	中部経済新聞	6/27 建築総合展特集号 広告記事
	住宅新報	8/6・8/13 日合併号 暑中特集号 12/31・1/7 日合併号 年賀特集号
	中日スポーツ	1/1 正月紙面広告
京都府本部	京都新聞	9/26・9/28 全国一斉無料相談会広告
	朝日新聞	9/27・9/28 全国一斉無料相談会広告
大阪府本部	住宅新報	暑中見舞い広告 年賀広告
島根県本部	山陰中央新報社	TRA セミナー開催一般聴者募集広告
徳島県本部	徳島新聞	住まいと暮らしメッセ 2024 協賛広告 (7 月) 新規開業募集、無料相談会広告 (10 月)
香川県本部	四国新聞	協会 PR 広告 (年度内 1 回掲載)
愛媛県本部	リビング松山 (タウン誌)	入会促進広告・開業セミナー開催案内 (1 回/月)
佐賀県本部	あばなび / 住宅インフォメーション	協会の紹介・開業支援セミナー開催等案内広告
大分県本部	大分合同新聞	5/4・5/30・11/19・11/28 不動産開業セミナー広告 9/27 全国一斉無料相談会広告
宮崎県本部	宮崎日日新聞	開業セミナー広告 (適時)

(4) その他の広報活動

(公社) 全日本不動産協会地方本部と共同(協力)して、以下のとおり実施した。

地方本部	実施内容
宮城県本部	全日に協力して、YouTube 広告
茨城県本部	全日・保証に協力して、PR 用クリアファイルを作成
千葉県本部	モノレール「県庁前駅」に協会看板設置 ポータルサイトにてリスティング広告
埼玉県本部	第 27 回吉川なまずの里マラソン大会への協賛(開会式 4/7) 所沢市少年サッカー連盟登録名簿への広告掲載 第 26 回草加市近隣少年野球交流大会への協賛(開会式 7/6 閉会式 7/28) 第 21 回所沢市ひこーきカップ中央大会への協賛(12/8) 第 38 回熊谷めぬま駅伝大会への協賛(1/25) 第 35 回所沢シティマラソン大会への協賛(2/9) 第 39 回吉川市近隣少年野球大会への協賛(3/23) 第 31 回選抜高校女子サッカー大会 in 熊谷への協賛(3/25~3/29) 第 28 回吉川なまずの里マラソン大会への協賛(3/30)
石川県本部	全日に協力して、インスタグラムによる事業告知、ラビーちゃんぬいぐるみを配布
愛知県本部	WEB 媒体広告動画(CM 素材)素材の製作
京都府本部	祇園祭宵山において、全日の祇園祭団扇を配布
大阪府本部	京阪電鉄・大阪メトロ内に行先案内広告掲載 らびーず倶楽部ブログ / 公式 LINE 維持・管理・運用
岡山県本部	「月刊不動産」最新号を岡山地方法務局・岡山県建築指導課へ設置 岡山県公用封筒裏面に協会広告掲載 第 106 回高校野球選手権記念 岡山県大会パンフレットへの広告掲載
徳島県本部	全日に協力して、テレビ CM 制作放映(四国放送: 9 月~2 月)
愛媛県本部	四国地区協議会共同による入会促進広告・放映 ・南海放送テレビ(9/21~10/20) ・松山市大街道商店街 壁面ストリートビジョン(9/21~9/27)
福岡県本部	会員募集屋外広告看板設置 ・会員所有土地建物 ・市営地下鉄呉服町駅前掲示板および地図下広告 ・福岡市役所北口エレベーターラッピング広告 ・久留米市県道市役所東交差点屋外看板 ・北九州市小倉北区木町交差点 LED 該当ビジョン 新規入会増強企画(独立開業セミナー/開業相談会等/Web 申込)HP 掲載 新入会向け及びイベント等にてボールペン、ラビーちゃんバッジほか配布 会員店頭貼りステッカー配付・ラビーシール配付
大分県本部	全日に協力して、テレビ・ラジオスポット CM 放送

7. その他事業（総務・財務関係）

（１）令和６年度定時総会の運営及び実施

ウイルス等の感染症予防に配慮しつつ、令和６年度定時総会を開催した。

1. 開催日時 令和６年６月２８日（金） １５時４５分～１７時００分
2. 開催会場 ホテルニューオータニ「鶴（東）の間」
3. 出席状況 代議員定数 366 名中 出席代議員 313 名、委任状 24 名 有効出席者 337 名
4. 報告事項
 - (1) 令和５年度 事業報告に関する件
 - (2) 令和５年度 決算報告に関する件
 - (3) 令和５年度 監査報告に関する件
 - (4) 令和６年度 事業計画に関する件
 - (5) 令和６年度 収支予算に関する件

5. 決議事項

【第１号議案】 「定款」の一部改正に関する件（承認）

※特別決議として、令和５年度での「公益目的支出計画」の実施完了に伴い、定款に定める事業の一部廃止について議場に諮られ、総代議員の半数以上かつ、総代議員の議決権の３分の２以上に当たる多数により承認可決した。

【第２号議案】 理事選任（１名補選）に関する件（承認）

※普通決議として議場に諮られ、総代議員の半数以上の出席かつ、出席代議員の議決権の過半数に当たる多数により南村忠敬氏が後任理事に選任された。

（２）代議員の選出等

総本部代議員の補欠選挙（10 名）を実施した。（東京都本部）

（３）令和７年度での代議員選挙の代議員数割当

令和７年度に実施される代議員選挙の代議員定数について、令和７年３月１日現在での正会員数に基づき、代議員選挙管理委員会において各地方本部に割り当てを行った。（代議員総数 391 名）

（４）理事の辞任

米原 大輔 氏（令和６年４月26日付）

（５）理事の選任（補選）

上記（４）を受けて、後任理事の選任を行うため、令和６年度定時総会において決議事項「理事選任（１名補選）に関する件」として議場に諮られ、次の者があらたに理事として選任された。

南村 忠敬 氏（令和６年６月28日定時総会承認）

（６）地区協議会に対する運営交付金の交付

今年度より、地区協議会を構成する地方本部間の連携強化と地区内での横断的な事業活動を推進・支援するため、各地区協議会（８地区）に対して一律200万円の運営交付金を交付した。

（７）令和６年度地区協議会会長意見交換会の実施

今年度での TRA 地区協議会への上記（５）記載の予算付けに伴い、全日本不動産協会・不動産保証協会地区協議会と併せて今後の地区協議会の運営ならびにこれまでの取組みや課題等について率直な意見交換を行う場を設け、３団体の専務理事を交えた各地区協議会会長による意見交換会を実施した。

日 時 令和６年７月９日（火） 15：00～16：45
会 場 全日会館６階 「大会議室」
テーマ 各地区における事業の展開について
(1) これまでの取組み
(2) 今後の展望 ほか

（８）役員研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日時 令和７年１月１５日（水） 15：00～17：10
会場 ホテルニューオータニ 「折り鶴 悠の間」
演題 第１部「不動産業政策の最近の動向について」
講師：国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 川合 紀子 氏
第２部「混迷する日本政治と石破政権の行方」
講師：政治アナリスト 伊藤 惇夫 氏

（９）新年賀詞交歓会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日時 令和７年１月１５日（水） 17：30～19：00
会場 ホテルニューオータニ 「芙蓉の間」

(10) 特別委員会の解散

令和5年10月、全日ラビー少額短期保険株式会社の業績向上と会員専用家賃債務保証サービス「全日ラビー保証」の利用促進のための施策を検討する目的で設置された「全日ラビー少短・保証推進特別委員会」は、この間を通じて各事業を軌道に乗せる任を果たしたことにより、令和6年度末をもって解散されることとなった。なお、当該特別委員会が担った業務は「会員支援委員会」に移管される運びとなった。(令和7年3月14日理事会承認)

(11) 規程等の整備・見直し

- ◆ 「TRA 地区協議会規約」の制定 (令和6年6月27日理事会承認)
- ◆ 「地方本部組織運営細則」の一部改正 (神奈川県本部 / 愛知県本部 / 香川県本部)
(令和6年6月27日理事会承認)
- ◆ 「TRA 地区協議会規約 (モデル)」の一部改正 (令和6年11月20日理事会承認)
- ◆ 「法人カード取扱規程」の制定 (令和6年11月20日理事会承認)
- ◆ 「定款」の一部改正 (案) (令和6年12月12日理事会承認)
- ◆ 「定款施行規則」の一部改正 (令和6年12月12日理事会承認)
(令和7年3月14日理事会承認)
- ◆ 「地方本部組織及び運営に関する規則」の一部改正 (令和6年12月12日理事会承認)
- ◆ 「支部組織運営細則基準 (モデル)」の一部改正 (令和6年12月12日理事会承認)
- ◆ 「役員候補者選出規程」の全面改正 (令和6年12月12日理事会承認)
- ◆ 「慶弔取扱規程」の一部改正 (令和6年12月12日理事会承認)
- ◆ 「TRA 共済事業に関する規程」の一部改正 (令和6年12月12日理事会承認)
(令和7年3月14日理事会承認)
- ◆ 「役員旅費規程」の一部改正 (令和7年3月14日理事会承認)
- ◆ 「地方本部総会議事運営規程 (モデル)」の一部改正 (令和7年3月14日理事会承認)

(12) 地方本部の運営

① 本会理事会での承認を得て地方本部が制定することのできる地方本部役員の資格要件について、以下の地方本部からの申請を受けて、これを承認した。

【岡山県本部】(令和6年6月27日理事会承認)

【山口県本部】(令和7年3月14日理事会承認)

② 地方本部事務所の移転(会館取得を含む)申請を受けて、理事会においてこれを承認した。

・ 奈良県本部の事務所移転(令和6年9月26日移転)の承認 (令和6年6月7日理事会承認)

・ 愛知県本部の会館取得・移転(令和6年10月7日移転)の承認

(令和6年11月20日理事会承認)

③地方本部の円滑・安定的な運営をはかる上で必要に応じて財政支援策を措置するため、「TRA 地方本部特別助成金」の交付にかかる基本方針を策定し、理事会での承認を受けた。

(令和6年6月27日理事会承認)

④令和6年度での財政支援助成申請に基づき、宮城県本部に対して特別助成金を交付した。

(13) 諸会議の開催(総本部)

以下のとおり、諸会議を開催した。

会議の名称	開催日	開催回数
令和6年度 定時総会	6/28	1回
理事会	6/7・6/27・11/20・12/12・3/14	5回
正副会長会	5/7・5/30(※)・6/14・9/3・10/31・11/20・12/20・2/28	8回(うち※書面決議)
監査会	5/16(令和5年度期末)・11/14	2回
役員研修会	1/15	1回
《常設委員会》		
総務委員会(合同)	5/30・8/27・10/21・1/31・3/26	5回
財務委員会(合同)	4/22・6/7・10/10・1/27・3/19	5回
広報委員会(合同)	4/18*・5/13*・6/19*・7/18*・8/19・9/9*・10/24* 11/29・12/9*・1/17*・2/13*・3/17	3回 / 9回(*委員長会議)
資格審査委員会(合同)	6/7・12/10(※)・3/7	3回(うち※書面決議)
組織委員会(合同)	8/26・12/23	2回
綱紀委員会(合同)	11/15	1回
代議員選挙管理委員会(合同)	12/19	1回
厚生委員会	12/6	1回
会員支援委員会	7/26・11/28	2回
《特別委員会》		
全日ラビー少短・保証 推進特別委員会	4/24・3/4	2回

※(合同): 本会と(公社)全日本不動産協会、(公社)不動産保証協会との合同開催となる委員会を指す。

(14) 本会運営に関する施策等

①総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用をはかることを目的とする「総本部・地方本部事務局会議」を理事会開催後、近時において実施した。

(6/12、7/2、11/28、12/24、3/18 開催)

②(公社)全日本不動産協会、(公社)不動産保証協会とともに、組織運営面で顕在化する実態と運用上でのズレ等を是正(修復)するため、既存ルールの見直しを横断的に検討する「定款・規則等課題検討ワーキンググループ(定款リバイスWG)」を立ち上げ、本年7月より検討を開始し、この間、計3回にわたり協会運営に関わる規程類の改正等に取り組んだ。

- ◆ 構成メンバー：専務理事・総務委員長（各団体より計４名）
副理事長・副会長（オブザーバー２名）
顧問弁護士（アドバイザー２名）
- ◆ 開催日： 令和６年７月２９日 / ９月３日 / １０月４日
- ◆ 検討課題： 会議運営に関する事項 / 役員の選任に関する事項 その他

③（公社）全日本不動産協会が手がける DX と業務効率化の推進に協力した。（通年）

- ・ペーパーレス会議を推進するためのシステムを導入し、「タブレット」端末機を利用して理事会等で活用した。
- ・全日本不動産協会、不動産保証協会に協力し、「入会等手続電子申請システム」の地方本部での運用を行った。

④令和６年７月１日以降に実施される会議の招集に替わる「書面決議」での議案審議に参加する関係役員への日当支給については、これを取りやめとする運用方針の見直しを行った。

（令和６年６月２７日理事会報告）

⑤「公益目的支出計画」に基づき『TRA不動産相談室』として実施されてきた【不動産取引総合相談事業（公益目的事業）】について、所管行政官庁である東京都より令和５年度末での実施をもって事業の完了を確認する証書を受領した。（令和６年７月４日付文書）

⑥総本部事業として、全日グループの社会的認知度向上をはかるため、地方本部主催による「TRAセミナー」（様々なジャンルの著名人を講師による専門的あるいは有用な知識や情報等について、会員をはじめ広く地域社会の方々に向けて提供するセミナー）を開催したほか、地方本部独自事業として、同趣旨に基づく「講演会」を開催した。

◇令和６年度開催 「TRA セミナー」

開催地方本部	日時・会場	講師・講演内容	参加
島根県本部	令和６年９月１９日（木） １５：３０～１７：００ ホテル一畑「平安の間」	講師：桐谷 広人 氏 （投資家） 「令和時代の資産形成なら不動産と株」	会員 ９７ 名 来賓・一般 ７４ 名
愛知県本部	令和６年１０月３１日（木） １５：００～１６：３０ 名古屋マリオットアソシア ホテル「タワーズボールルーム」	講師：中野 信子 氏 （評論家） 「成功する人の習慣」 ～チャンスをつかむ方法～	会員 ２５０ 名 一般 ２５ 名
大分県本部	令和６年１１月１１日（月） １４：００～１５：３０ レンブラントホテル大分 「二豊の間」	講師：杉村 太蔵 氏 （コメンテーター） 「どん底からの人生大逆転劇」	会員・来賓 １０７ 名 一般 ４９ 名

◇ 地方本部独自事業による「講演会」

開催地方本部	日時・会場	講師・講演内容	参加
岐阜県本部	令和7年1月22日（水） 14：30～16：00 岐阜グランドホテル	講師：川合 俊一 氏 （日本バレーボール協会会長） 「一流の条件と運の引き寄せ方」	会員 47 名 一般 185 名
神奈川県本部	令和7年3月2日（日） 13：00～16：30 縄文ホール	令和6年度みんなのための住まいセミナー ①講師：岡本祐樹 氏（神奈川県行政書士会理事） 「エンディングノートと遺言書について」 ②講師：関野和樹 氏 「不動産一括査定依頼サービスについて」 （アットホーム株式会社メディア戦力 G） ③講師：鴻上尚史 氏（作家・演出家） 「コミュニケーションのヒント」	51 名（会員・一般） 会場参加 21 名 Zoom 参加 30 名

⑦事務局職員研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

47 地方本部事務局職員を対象として、来客、相談対応等、業務上での心構え、応接スキルの向上とよりよい就労環境の構築、そして公益会計実務の理解度促進等を目的として集合形式による研修会を実施した。

また、この研修に併せて、総本部・地方本部職員間の意識の共有化をはかるための交流の場を設けた。

開催日：令和6年9月6日（金） 地方本部職員 54 名参加

【第1部】研修会 13：30～16：30

会場：全日東京会館 2階「全日ホール」（集合型研修 後日でのアーカイブ配信も実施）

①アンガーマネジメント研修

講師：千原圭子氏（アンガーマネジメントトレーナー）

②公益法人会計について（財務諸表の見方とポイント）

講師：和田一夫氏（監査法人 MMPG エーマック 公認会計士）

③総本部からの連絡事項及び質疑応答

【第2部】懇親会 17：00～19：00

会場：グランドアーク半蔵門3階「光の間」

⑧総本部経理事務作業の効率化を図るため、（公社）全日本不動産協会、（公社）不動産保証協会との共用により「楽々精算システム」を導入して、その運用を開始した。

⑨適切な労務環境を構築するため、事務職員へのカスタマーハラスメント対応方法や予防策について、（公社）全日本不動産協会、（公社）不動産保証協会とともに『事務局カスタマーハラスメント対応マニュアル』を策定して、各地方本部へ同データを送信した。

⑩令和5年度における本会と（公社）全日本不動産協会、あるいは（公社）不動産保証協会との共同事業について、公益法人会計基準に基づき、「関連当事者取引」報告書としてこれをまとめ、理事会に報告した。（令和6年12月12日理事会報告）

（１５）その他地方本部の活動（行政ほか）

- ◆ 行政等からの要請に基づく会員への取引情報の提供スキームの検討及び試験的運用（大阪府本部）
- ◆ 大阪府事業継承・引継ぎ支援センターとの連携による事業承継に関する相談等の取次ぎサービス
（大阪府本部）
- ◆ いわき市との業務提携により、同市内工業系未利用地情報の提供（福島県本部）

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

報告事項（２）令和６年度 決算報告に関する件

貸借対照表

令和７年３月３１日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,124,313,487	1,847,213,925	277,099,562
未収会費	16,326,000	14,543,700	1,782,300
未収金	44,527,511	40,529,169	3,998,342
立替金	0	213,061	△ 213,061
前払金	1,148,661	1,108,075	40,586
在庫品	0	150	△ 150
貯蔵品	904,671	1,180,000	△ 275,329
流動資産合計	2,187,220,330	1,904,788,080	282,432,250
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業安定化基金引当資産	0	94,608,000	△ 94,608,000
財政安定化基金引当資産	0	8,026,840	△ 8,026,840
特定資産合計	0	102,634,840	△ 102,634,840
(2) その他固定資産			
建物付属設備	577,157	672,032	△ 94,875
什器備品	735,140	964,615	△ 229,475
電話加入権	216,000	216,000	0
敷金	0	3,522,630	△ 3,522,630
出資金	200,000,000	200,000,000	0
ソフトウェア	7,316,445	9,757,017	△ 2,440,572
その他固定資産合計	208,844,742	215,132,294	△ 6,287,552
固定資産合計	208,844,742	317,767,134	△ 108,922,392
資産合計	2,396,065,072	2,222,555,214	173,509,858
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,503,557	6,475,457	28,100
前受金	2,874,400	2,051,000	823,400
預り金	1,630,365	1,044,784	585,581
賞与引当金	5,541,239	7,430,530	△ 1,889,291
流動負債合計	16,549,561	17,001,771	△ 452,210
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	16,549,561	17,001,771	△ 452,210
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(102,634,840)	(△ 102,634,840)
正味財産合計	2,379,515,511	2,205,553,443	173,962,068
負債及び正味財産合計	2,396,065,072	2,222,555,214	173,509,858

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	0	1,885	△1,885
特定資産受取利息	0	1,885	△1,885
受取入会金	134,225,000	125,375,000	8,850,000
正会員受取入会金	134,225,000	125,375,000	8,850,000
主たる事務所受取入会金	124,150,000	114,300,000	9,850,000
従たる事務所受取入会金	10,075,000	11,075,000	△1,000,000
受取会費	578,863,000	563,686,000	15,177,000
正会員受取会費	578,863,000	563,686,000	15,177,000
主たる事務所受取会費	552,696,000	538,026,500	14,669,500
従たる事務所受取会費	26,167,000	25,659,500	507,500
運営協力金	175,888,200	193,874,000	△17,985,800
地方本部	175,888,200	193,874,000	△17,985,800
主たる事務所受取入会金	38,337,000	58,360,500	△20,023,500
従たる事務所受取入会金	12,701,000	13,976,500	△1,275,500
地方本部受取会費	124,850,200	121,537,000	3,313,200
事業収益	73,567,599	64,229,157	9,338,442
研修会収益	17,916,350	18,541,450	△625,100
受講料収益	17,916,350	18,541,450	△625,100
受託収益	55,636,366	45,492,739	10,143,627
配布収益	14,883	194,968	△180,085
受取負担金	210,000	8,400,000	△8,190,000
受取寄付金	0	66,000	△66,000
受取配当金	188,400,431	147,558,631	40,841,800
雑収益	78,212,573	65,406,490	12,806,083
受取利息	385,653	8,427	377,226
受取手数料	38,619,765	33,311,136	5,308,629
雑収益	39,207,155	32,086,927	7,120,228
経常収益計	1,229,366,803	1,168,597,163	60,769,640
(2)経常費用			
事業費	661,220,006	614,099,354	47,120,652
給料手当	40,332,132	45,126,466	△4,794,334
派遣人件費	3,943,579	6,673,843	△2,730,264
法定福利費	5,650,368	6,731,646	△1,081,278
福利厚生費	1,230,220	826,370	403,850
会議費	101,423,861	74,592,346	26,831,515
旅費交通費	38,438,650	31,198,862	7,239,788
通信運搬費	9,737,838	8,293,578	1,444,260

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
消耗什器備品費	0	28,799	△28,799
消耗品費	3,886,438	5,019,780	△1,133,342
印刷製本費	9,524,043	6,664,891	2,859,152
事務機リース料	0	218,907	△218,907
賃借料	7,447,575	9,821,648	△2,374,073
保険料	393,715	382,045	11,670
渉外費	3,443,252	3,883,889	△440,637
研修諸費	131,420	300,000	△168,580
広告費	26,098,163	20,008,304	6,089,859
諸謝金	23,614,527	31,487,259	△7,872,732
諸会費	40,200	95,000	△54,800
租税公課	87,300	37,750	49,550
新聞図書費	2,813,827	2,545,505	268,322
支払負担金	36,360,648	2,291,339	34,069,309
支払助成金	1,383,500	190,000	1,193,500
支払寄付金	127,000	10,716,000	△10,589,000
委託費	60,123,244	50,664,711	9,458,533
支払手数料	2,535,608	1,879,434	656,174
配布品制作費	3,472,366	607,470	2,864,896
雑費	3,405,319	4,629,713	△1,224,394
雑損失	2,000	0	2,000
入会促進費	4,896,075	25,154,350	△20,258,275
支払生命保険料	261,011,404	255,067,379	5,944,025
生命共済金	2,200,000	2,200,000	0
入院見舞金	5,300,000	3,950,000	1,350,000
火災見舞金	100,000	0	100,000
配偶者弔慰金	600,000	700,000	△100,000
人間ドック助成金	1,465,734	2,112,070	△646,336
管理費	394,184,729	330,232,243	63,952,486
給料手当	66,665,317	50,121,831	16,543,486
派遣人件費	3,640,949	4,009,162	△368,213
退職給付費用	455,856	1,994,990	△1,539,134
法定福利費	10,554,715	7,502,903	3,051,812
福利厚生費	504,260	301,945	202,315
会議費	40,603,717	30,371,034	10,232,683
旅費交通費	39,169,525	26,954,189	12,215,336
通信運搬費	8,484,922	5,939,934	2,544,988
減価償却費	3,336,922	3,827,254	△490,332
消耗什器備品費	805,754	2,161,706	△1,355,952
消耗品費	3,000,004	2,203,434	796,570
修繕費	100,650	157,575	△56,925

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	6,169,517	6,017,819	151,698
事務機リース料	4,993,136	3,183,906	1,809,230
燃料費	0	599	△599
光熱水料費	4,766,291	3,746,424	1,019,867
賃借料	37,683,123	30,825,989	6,857,134
保険料	292,404	206,533	85,871
渉外費	1,456,649	225,733	1,230,916
慶弔費	1,289,728	2,574,099	△1,284,371
研修諸費	11,000	14,520	△3,520
広告費	156,200	12,460	143,740
諸謝金	7,661,331	6,909,643	751,688
諸会費	61,218	37,690	23,528
租税公課	4,696,146	8,133,877	△3,437,731
新聞図書費	269,764	271,940	△2,176
支払負担金	112,472,110	85,252,889	27,219,221
支払寄付金	111,528	11,427,800	△11,316,272
委託費	24,957,682	27,267,493	△2,309,811
支払手数料	3,997,037	4,531,465	△534,428
配布品制作費	38,248	21,160	17,088
雑費	2,716,025	502,547	2,213,478
雑損失	3,063,001	3,521,700	△458,699
経常費用計	1,055,404,735	944,331,597	111,073,138
評価損益等調整前当期経常増減額	173,962,068	224,265,566	△50,303,498
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	173,962,068	224,265,566	△50,303,498
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損			
建物除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	173,962,068	224,265,566	△50,303,498
一般正味財産期首残高	2,205,553,443	1,981,287,877	224,265,566
一般正味財産期末残高	2,379,515,511	2,205,553,443	173,962,068
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,379,515,511	2,205,553,443	173,962,068

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及び什器備品……定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期対応額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
事 業 安 定 化 基 金 引 当 資 産	94,608,000	0	94,608,000	0
財 政 安 定 化 基 金 引 当 資 産	8,026,840	0	8,026,840	0
合 計	102,634,840	0	102,634,840	0

3. 特定資産の財源等の内訳

該当事項なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	948,750	371,593	577,157
什 器 備 品	3,137,660	2,402,520	735,140
合 計	4,086,410	2,774,113	1,312,297

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現金		4,322,542		
普通預金		1,967,490,945		
定期預金		152,500,000		
未収会費	総本部、各地方本部	16,326,000		
未収金	業務委託料等	44,527,511		
前払金	経費前払額	1,148,661		
貯蔵品		904,671		
流動資産合計			2,187,220,330	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
(2) その他固定資産				
建物付属設備	内装工事	577,157		
什器備品	書庫、金庫、会計システムサーバー	735,140		
電話加入権	3222局3439、3640、3808	216,000		
出資金	全日ラビー少額短期保険株式会社	200,000,000		
ソフトウェア	会計システムカスタマイズ等	7,316,445		
その他固定資産合計		208,844,742		
固定資産合計			208,844,742	
資産合計				2,396,065,072
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	経費未払額	6,503,557		
前受金	令和7年4月供託入会費用	2,874,400		
預り金	源泉所得税	88,940		
	宅地建物取引士賠償責任保険料等	1,541,425		
賞与引当金	経過対象期間分見込額	5,541,239		
流動負債合計			16,549,561	
2. 固定負債		0		
固定負債合計			0	
負債合計				16,549,561
正味財産				2,379,515,511

監 査 報 告 書

一般社団法人 全国不動産協会
理 事 会 御 中

令和 7 年 5 月 1 5 日

監 事 若生 博
監 事 京珂一臣
監 事 河本三郎

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの令和 6 年度における理事の職務の執行及び財務諸表等について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告、財務諸表ならびに重要な決済書類等、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、財務諸表等についても、会計業務の処理が適正に実施されているかを監視及び検証するとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表及び収支状況表並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表等の監査結果

会計監査人監査法人MMPGエーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月15日

一般社団法人 全国不動産協会
理事会 御中

監査法人MMPGエーマック

東京都品川区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

和田 一夫



代表社員

業務執行社員

公認会計士

小林 明人



監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人全国不動産協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監

査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手

した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告事項（４）令和７年度 事業計画に関する件

令和７年度事業計画書

自：令和７年４月１日

至：令和８年３月３１日

１ 基本方針

本会は、公益法人である全日本不動産協会ならびに不動産保証協会のグループ団体として、設立目的である全日会員のための業務支援にかなう事業（特に稼業収益の確保支援、業務効率化支援、人的交流・ネットワーク形成支援などの活動）の創出とサービスの提供および福利厚生の実施に資する事業を推進し、既存会員の皆様はもとより、全日入会希望者にとっての「魅力」ある一般社団法人として全日グループの組織拡充に寄与してまいります。

２ 事業展開

本会のメイン事業を以下の３つのカテゴリーに区分し、これらの事業を中心に運営を進めてまいります。

- （１）会員支援事業
- （２）教育研修事業
- （３）福利厚生事業

なお、上記事業の推進をもって、先の基本方針に掲げた組織拡充・強化に取り組むためには、全日グループの認知度向上をはかる上で「組織」・「広報」活動は不可欠であり、これら事業活動を支える基盤として「総務」・「財務」を中心とした効率的な組織運営と安定的な財務体質を維持しつつ、着実に本会事業を実施してまいります。

(1) 会員支援事業の推進

① 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

- ◆ 全日ラビー少額短期保険株式会社の事業活動および財務体質の健全かつ適切な経営管理に努める。
- ◆ 同社の取り扱う商品プランの周知をはかり、代理店募集活動をサポートするための施策を展開する。
- ◆ 家賃債務保証サービス事業と連携して、同社の代理店業務の効率化・簡便化を推進する。
- ◆ 代理店加盟会員への代理店手数料の還元をもって稼業収入をサポートする。

② 宅地建物取引業総合賠償責任保険に係る代理店業務

- ◆ 「宅地建物取引業総合賠償責任保険」の代理店として、不測の事態に備えた補償サービスの提供を行う。
- ◆ 当該保険商品の普及ならびに契約促進活動を行うとともに継続的、安定的な契約維持につなげるため、安全かつ適切な情報管理体制に努める。

③ 契約書式等様式にかかる操作・監修・管理

- ◆ 会員の日々の契約手続き業務等の軽減を図るため、法令に基づき必要に応じて不動産契約書式等の各種様式の作成・改定（改訂）の監修を進めるとともに適正な契約書類等作成操作をサポートする「コールセンター」の運営に努める。

④ 家賃債務保証事業「全日ラビー保証」の運営

- ◆ 会員専用家賃債務保証サービスプラン『全日ラビー保証』ならびに全日ラビー少額短期保険会社と連携した『全日ラビー保証（ラビー少短連携型）』等、各種ラインナップ商品の利用普及に努める。

⑤ 火災保険募集関連行為従事者の募集

- ◆ 三井住友海上火災保険株式会社との共同開発による火災保険紹介ビジネス（火災保険提携事業）の利用拡大をはかる。

⑥ 事業活動ツールの提供

- ◆ 会員の事業活動支援サービスとして、各種企業との提携を通じて、不動産事業に関連する書籍や営業関連ツール等を会員割引価格等にて案内・提供する。

⑦ 地方本部における会員支援事業

- ◆ 各地方本部において、独自に会員支援・各種サービスに資する事業を展開する。

(2) 教育研修事業の推進

会員各社の従業員向け研修及び人材育成を目的とする研修事業として、総本部ないし地方本部において、下記①から④のとおり、資格取得支援講座、実務研修、講演会等を運営・実施するほか、各種専門学校等と提携し会員優待割引にて有用な講座・研修・講習等の案内を行う。

① 資格取得支援講座

宅地建物取引士、マンション管理士、管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士等の資格取得を支援する講習・講座を実施するほか、各種資格講座を会員優待割引で案内する。

② 実務研修・ビジネス講座

会員を対象としたビジネスマナー、法改正への対応、不動産取引の実務、経営戦略、社員育成等、不動産取引業務や経営全般に関するセミナーや研修会を実施または案内する。

③ 賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）の講習機関としての運営

賃貸不動産経営管理士協議会の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習実施機関として、国家資格となる賃貸不動産経営管理士資格取得に向けた事前講習（いわゆる5問免除講習）の運営を行う。

④ 宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』機関としての運営

賃貸不動産経営管理士協議会の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習実施機関として、「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」に基づき、管理業務に関して2年以上の実務経験を持つ宅地建物取引士に向けた業務管理者となるための『指定講習』の運営にあたる。

(3) 福利厚生事業の推進

① 会員優待施設等の案内

各種企業と提携して宿泊施設、観劇チケット等、優待価格で利用できる厚生サービス情報を会員に案内する。

② 会員親睦事業

地方本部において、会員間の親睦、情報交換、人的ネットワークの促進等を目的とした親睦・視察旅行、会員交流会等の各種イベントを実施するほか、総本部事業として『全国不動産会議』に併せて実施する「会員交流会」の運営にあたる。

③ 共済事業

会員の福利厚生の充実を図るため、下記共済事業を推進し、各事由に応じた共済金等給付手続きを行う。

給付種別	給付金額
死亡共済金（80 歳以下）	1 0 0 万円
死亡見舞金（81 歳以上）	1 0 万円
入院見舞金（※）	5 万円
火災見舞金	5 万円
配偶者弔慰金	5 万円
人間ドック受診費用助成金（※）（受診日時点において 40 歳以上対象）	上限 1 万円（実費額）

※正会員代表者、従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）をその対象とする。

（4）組織事業の推進

組織活動の充実強化を図るため、（公社）全日本不動産協会と共同して、入会促進に努める。

- i 入会案内パンフレット等の設置・配布
- ii 入会促進グッズの制作
- iii 新規入会者の紹介者への商品券等の進呈
- iv 不動産業開業関心層に向けた全日グループの PR 活動
- v 入会促進対策の費用助成

（5）広報事業の推進

（公社）全日本不動産協会と協同し、有用な情報等を適時・適切に会員に提供すべく会報誌の発行・WEB 配信等に協力するほか、本会独自の情報についてホームページに掲載し、周知と管理運営に努める。

- i 業界紙ほか媒体誌等への協会 PR 広告掲載
- ii 会員支援サービス・共済制度・教育研修講座等の情報の発信
- iii ホームページ、メール配信環境の保守整備等、管理運営

(6) その他事業の推進

① 諸会議の開催

下記のとおり諸会議を開催する。

会議の名称	開催回数（予定）
令和7年度 定時総会	1回
理事会	7回
正副会長会	適時
監査会	2回
本部長会議	適時
新年賀詞交歓会	1回
新任役員研修会	1回
各種委員会	適時

② 総務・財務

総務・財務両委員会を中心として、適確な組織運営を進め、健全な財務体質の構築をはかる。

③ 連携・協力・調整

（公社）全日本不動産協会と連携し、本会組織運営に関する各種施策等への協力・調整をはかる。

④ TRA セミナーの運営

『TRA セミナー』の運営を通じて、会員ほか地域社会の方々に対しても高感度かつ有用な情報等の提供・発信を行い、一般社会に対する全日グループの知名度・認知度向上にも寄与する。

⑤ 行政機関との包括的連携等にかかる事業

本会の事業目的に適う業務として、地方公共団体等からの依頼を受けて、必要に応じてこれを請け負う。

報告事項（５）令和７年度 収支予算に関する件

収支予算書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
経常収益	1,297,714,535	1,276,771,881	20,942,654	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取入会金	117,800,000	119,150,000	△ 1,350,000	
正会員受取入会金	117,800,000	119,150,000	△ 1,350,000	
主たる事務所受取入会金	110,150,000	111,650,000	△ 1,500,000	(主) 50,000円×2,203社
従たる事務所受取入会金	7,650,000	7,500,000	150,000	(従) 25,000円×306所
受取会費	597,124,500	580,477,500	16,647,000	
正会員受取会費	597,124,500	580,477,500	16,647,000	
主たる事務所受取会費	570,682,500	554,689,500	15,993,000	
従たる事務所受取会費	26,442,000	25,788,000	654,000	
運営協力金	174,061,600	190,025,600	△ 15,964,000	
地方本部	174,061,600	190,025,600	△ 15,964,000	
主たる事務所入会金	33,340,000	53,540,000	△ 20,200,000	
従たる事務所入会金	10,687,500	10,537,500	150,000	
地方本部受取会費	130,034,100	125,948,100	4,086,000	
事業収益	67,538,000	70,802,130	△ 3,264,130	
研修会収益	18,500,000	18,500,000	0	
受講料収益	18,500,000	18,500,000	0	賃貸住宅管理業業務管理者講習等
受託収益	49,018,000	52,284,130	△ 3,266,130	全日レピー少短・全日レピー保証 業務委託料
配布収益	20,000	18,000	2,000	
受取補助金等	97,377,970	78,662,880	18,715,090	
受取内部助成金	20,700,000	4,000,000	16,700,000	
受取支部交付金	76,677,970	74,662,880	2,015,090	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	120,000	0	120,000	
受取寄付金	120,000	0	120,000	
受取配当金	186,000,000	188,000,000	△ 2,000,000	
受取配当金	186,000,000	188,000,000	△ 2,000,000	大樹生命 団体定期保険配当金
雑収益	57,692,465	49,653,771	8,038,694	
受取利息	57,695	20,121	37,574	
受取手数料	32,956,500	30,790,500	2,166,000	代理店手数料・業務提携手数料
雑収益	24,678,270	18,843,150	5,835,120	過年度会費等
経常費用	1,394,683,029	1,293,695,231	100,987,798	
総務事業	50,468,476	35,387,800	15,080,676	
福利厚生費	3,906,000	1,000,000	2,906,000	
会議費	2,122,000	1,284,000	838,000	
旅費交通費	6,441,000	6,956,800	△ 515,800	役員研修会等
通信運搬費	1,218,000	518,400	699,600	
消耗品費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	281,000	130,000	151,000	

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
賃借料	280,000	300,000	△ 20,000	
渉外費	50,000	30,000	20,000	
慶弔費	70,000	50,000	20,000	
研修諸費	100,000	40,000	60,000	
広告費	1,800	1,800	0	
諸謝金	300,000	300,000	0	
新聞図書費	0	78,000	△ 78,000	
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
支払内部助成金	22,000,000	22,000,000	0	TRAセミナー助成金、地区協議会運営費
委託費	11,560,276	519,800	11,040,476	映像制作費
支払手数料	2,400	5,000	△ 2,600	
配布品制作費	122,000	160,000	△ 38,000	
雑費	9,000	9,000	0	
会員支援事業	182,569,090	142,740,660	39,828,430	
給料手当	5,000,000	0	5,000,000	テレビ少短代理店登録キャンペーン
派遣人件費	4,560,000	4,560,000	0	
会議費	26,800,640	24,626,540	2,174,100	
旅費交通費	11,339,040	9,893,840	1,445,200	
通信運搬費	13,262,270	8,461,690	4,800,580	宅建士賠償責任保険案内等発送
消耗品費	4,691,240	1,450,380	3,240,860	
印刷製本費	3,688,000	5,952,900	△ 2,264,900	
賃借料	3,783,000	5,843,385	△ 2,060,385	
保険料	310,000	314,200	△ 4,200	
渉外費	130,000	925,000	△ 795,000	
慶弔費	50,000	52,500	△ 2,500	
研修諸費	45,000	260,000	△ 215,000	
広告費	2,090,000	855,000	1,235,000	
諸謝金	39,254,000	19,253,000	20,001,000	研修会講師料等
諸会費	30,000	0	30,000	
租税公課	100,000	100,000	0	
新聞図書費	2,407,000	1,979,000	428,000	
支払負担金	3,000,000	0	3,000,000	
支払内部助成金	300,000	0	300,000	
委託費	50,650,800	53,308,500	△ 2,657,700	資格取得支援講座等
支払手数料	2,327,500	1,559,275	768,225	
配布品制作費	7,161,600	2,450,200	4,711,400	
雑費	1,589,000	895,250	693,750	
組織事業	51,522,650	48,693,500	2,829,150	
会議費	3,809,000	5,910,600	△ 2,101,600	
旅費交通費	4,057,400	3,612,500	444,900	
通信運搬費	803,000	855,500	△ 52,500	
消耗品費	776,000	958,000	△ 182,000	

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
印刷製本費	4,978,000	2,781,000	2,197,000	電飾看板等広告費用
賃借料	212,000	95,500	116,500	
渉外費	215,000	393,500	△ 178,500	
慶弔費	15,000	35,000	△ 20,000	
広告費	15,820,000	16,054,600	△ 234,600	
諸謝金	5,710,000	5,191,000	519,000	
租税公課	1,000	1,000	0	
新聞図書費	0	122,900	△ 122,900	
支払内部助成金	1,200,000	0	1,200,000	
委託費	5,750,000	3,349,000	2,401,000	
支払手数料	19,000	33,400	△ 14,400	
配布品制作費	350,000	310,000	40,000	
雑費	231,000	233,500	△ 2,500	
入会促進費	7,576,250	8,756,500	△ 1,180,250	新規入会紹介謝礼等
広報事業	25,391,840	32,387,750	△ 6,995,910	
会議費	277,000	270,824	6,176	
旅費交通費	2,575,700	2,276,200	299,500	
通信運搬費	1,916,900	1,364,888	552,012	
消耗品費	1,000	54,046	△ 53,046	
印刷製本費	3,599,140	4,810,998	△ 1,211,858	
渉外費	2,000	11,000	△ 9,000	
広告費	12,301,700	12,847,600	△ 545,900	
諸謝金	299,000	307,000	△ 8,000	
諸会費	0	5,000	△ 5,000	
新聞図書費	118,000	125,000	△ 7,000	
支払寄付金	0	10,000	△ 10,000	広報誌製作費用
委託費	4,287,400	10,269,480	△ 5,982,080	
支払手数料	0	14,314	△ 14,314	
雑費	14,000	21,400	△ 7,400	
相談事業	350,000	1,000,000	△ 650,000	
会議費	350,000	0	350,000	
支払内部助成金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
福利厚生事業	448,442,018	406,641,360	41,800,658	
福利厚生費	560,000	460,000	100,000	
会議費	77,698,350	65,634,600	12,063,750	
旅費交通費	19,731,300	20,839,000	△ 1,107,700	
通信運搬費	1,308,820	1,170,220	138,600	
消耗品費	1,002,000	1,038,000	△ 36,000	全国会員交流会
印刷製本費	637,000	405,000	232,000	
賃借料	5,468,440	2,374,000	3,094,440	
保険料	27,000	26,300	700	
渉外費	558,000	760,000	△ 202,000	

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
慶弔費	50,000	0	50,000	
研修諸費	0	10,000	△ 10,000	
広告費	660,000	150,000	510,000	
諸謝金	9,572,000	1,445,000	8,127,000	
諸会費	50,000	0	50,000	
新聞図書費	5,000	0	5,000	
支払負担金	4,600,000	1,060,000	3,540,000	
支払助成金	190,000	226,000	△ 36,000	
支払内部助成金	2,200,000	0	2,200,000	
委託費	17,579,544	12,126,000	5,453,544	
支払手数料	72,564	68,240	4,324	
配布品制作費	628,000	100,000	528,000	
雑費	3,794,000	3,899,000	△ 105,000	
入会促進費	0	100,000	△ 100,000	
支払生命保険料	286,400,000	280,600,000	5,800,000	大樹生命 団体定期保険料
生命共済金	3,000,000	3,000,000	0	@100,000×30名
入院見舞金	8,250,000	6,750,000	1,500,000	@ 50,000×165名
火災見舞金	250,000	250,000	0	@ 50,000×5名
配偶者弔慰金	1,000,000	1,000,000	0	@ 50,000×20名
人間ドック助成金	3,150,000	3,150,000	0	@ 10,000×315名
特別事業	38,000,000	35,000,000	3,000,000	
旅費交通費	0	200,000	△ 200,000	
賃借料	0	100,000	△ 100,000	
広告費	0	500,000	△ 500,000	
諸謝金	0	1,200,000	△ 1,200,000	
支払負担金	33,000,000	33,000,000	0	入会金減額キャンペーン助成金負担分
支払内部助成金	5,000,000	0	5,000,000	特別助成金
全日ラビー少短・保証推進特別事業	0	22,561,000	△ 22,561,000	廃止(会員支援事業に移管)
会議費	0	1,305,000	△ 1,305,000	
旅費交通費	0	9,180,000	△ 9,180,000	
印刷製本費	0	1,180,000	△ 1,180,000	
賃借料	0	60,000	△ 60,000	
支払内部助成金	0	10,000,000	△ 10,000,000	
支払手数料	0	336,000	△ 336,000	
雑費	0	500,000	△ 500,000	
特別委員会 (2)	77,000	0	77,000	
通信運搬費	77,000	0	77,000	
支部 (1)	6,832,250	11,486,250	△ 4,654,000	
会議費	6,336,000	9,673,000	△ 3,337,000	
旅費交通費	0	75,000	△ 75,000	
通信運搬費	0	53,000	△ 53,000	
消耗品費	0	4,000	△ 4,000	

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
保険料	0	30,000	△ 30,000	
諸謝金	0	110,000	△ 110,000	
支払支部交付金	496,250	486,250	10,000	
委託費	0	450,000	△ 450,000	
雑費	0	605,000	△ 605,000	
支部（2）	1,965,000	461,250	1,503,750	
会議費	1,454,000	0	1,454,000	
賃借料	41,000	0	41,000	
支払支部交付金	470,000	461,250	8,750	
支部（3）	2,196,000	548,750	1,647,250	
会議費	1,641,000	0	1,641,000	
支払支部交付金	555,000	548,750	6,250	
支部（4）	1,910,500	370,000	1,540,500	
会議費	1,027,000	0	1,027,000	
旅費交通費	480,000	0	480,000	
保険料	15,000	0	15,000	
諸謝金	6,000	0	6,000	
支払支部交付金	382,500	370,000	12,500	
支部（5）	608,750	608,750	0	
支払支部交付金	608,750	608,750	0	
支部（6）	625,000	605,000	20,000	
支払支部交付金	625,000	605,000	20,000	
支部（7）	481,250	480,000	1,250	
支払支部交付金	481,250	480,000	1,250	
管理人件費	149,791,800	133,409,000	16,382,800	
給料手当	126,260,000	109,270,000	16,990,000	職員給与、通勤費
派遣人件費	0	4,200,000	△ 4,200,000	
退職給付費用	340,800	450,000	△ 109,200	
法定福利費	19,490,000	16,610,000	2,880,000	社会保険、雇用保険負担分等
福利厚生費	910,000	914,000	△ 4,000	
旅費交通費	2,791,000	1,965,000	826,000	職員出張交通費
管理運営費	360,392,185	350,211,281	10,180,904	
退職給付費用	48,000	0	48,000	
会議費	42,457,120	41,362,095	1,095,025	賀詞交歓会等
旅費交通費	53,004,430	50,944,270	2,060,160	総会、理事会等
通信運搬費	11,194,283	10,733,549	460,734	
減価償却費	2,800,200	3,695,000	△ 894,800	
消耗什器備品費	1,750,400	1,841,400	△ 91,000	
消耗品費	3,567,440	4,710,100	△ 1,142,660	
修繕費	383,800	265,500	118,300	
印刷製本費	9,299,536	8,155,741	1,143,795	総会議案書、封筒等
事務機リース料	4,985,295	5,715,690	△ 730,395	

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
燃料費	1,500	1,500	0	
光熱水料費	5,583,292	5,317,100	266,192	
賃借料	44,925,409	42,548,328	2,377,081	
保険料	340,250	243,500	96,750	
渉外費	1,167,900	1,200,900	△ 33,000	
慶弔費	2,964,000	3,772,500	△ 808,500	
研修諸費	300,000	300,000	0	
広告費	73,000	10,000	63,000	
諸謝金	7,960,750	10,632,250	△ 2,671,500	弁護士、公認会計士、税理士等報酬
諸会費	63,170	52,800	10,370	
租税公課	9,933,000	9,726,000	207,000	法人住民税・消費税
新聞図書費	767,680	698,780	68,900	
支払負担金	109,181,618	108,917,730	263,888	全日ハ地方本部職員給与、社会保険負担分
支払寄付金	120,000	0	120,000	
支払内部助成金	1,500,000	0	1,500,000	
委託費	35,164,460	28,325,650	6,838,810	会計・会員管理システム保守料等
支払手数料	7,119,052	8,571,368	△ 1,452,316	
配布品制作費	1,596,000	242,000	1,354,000	
雑費	2,140,600	2,227,530	△ 86,930	
共通	73,059,220	71,102,880	1,956,340	
支払支部交付金	73,059,220	71,102,880	1,956,340	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 96,968,494	△ 16,923,350	△ 80,045,144	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 96,968,494	△ 16,923,350	△ 80,045,144	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 96,968,494	△ 16,923,350	△ 80,045,144	
一般正味財産期首残高	2,288,996,193	2,081,489,895	207,506,298	
一般正味財産期末残高	2,192,027,699	2,064,566,545	127,461,154	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	2,192,027,699	2,064,566,545	127,461,154	

決議事項 第1号議案 「定款」の一部改正に関する件

提案内容

定款について下記新旧対照表に記載のとおり改正したく提案いたします。

なお、定款第27条第2項第3号の規定に基づき、本提案事項は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって可決成立します。

改正案の概要

【第7条関係】

法人会員において複数の代表者が登記されている場合があることに鑑み、本会に届出する代表者を特定するための条項を追加する。

【第15条関係】

第7条第2項に法人会員の代表者を特定するための条項が追加されることを受けて、関係部分を修正する。

一般社団法人全国不動産協会 定款の一部改正（案） 抜粋

改正案	現 行
第2章 会員 （会員の種別） 第7条 本会の会員は、次の2種とする。 (1) 正会員 公益社団法人全日本不動産協会の正会員である個人又は法人 (2) 名誉会員 学識経験を有する者又は本会に功労のあった者で、総会において推薦されたもの <u>2 正会員が法人である場合、宅地建物取引業法第6条の免許証に記載された代表者をもって本会における正会員の代表者とする。</u> 第3章 代議員 （選出） 第15条 代議員は、正会員（正会員が法人である場合にはその代表者）の中から選出する。 2～8 （略）	第2章 会員 （会員の種別） 第7条 同左 <u>新設</u> 第3章 代議員 （選出） 第15条 代議員は、正会員（正会員が法人である場合にはその代表者<u>1名</u>）の中から選出する。 2～8 （略）

決議事項 第2号議案 第4期理事22名及び監事3名の選任に関する件

提案内容

理事及び監事全員の任期満了に伴い、第4期理事22名、監事3名の選任をお願いいたします。

理事及び監事の候補者として、「役員候補者選出規程」に基づき、別紙（※1）記載のとおり提案いたしますので、役員選任のご承認を賜りますようお願い申し上げます。

なお、理事22名のうち1名の候補者は、同規程第2条第1項ただし書による会長推薦（※2）といたします。

※1 別紙については、総会当日に議場にて配付するほか、6月17日（火）以降、代議員より届け出を受けたメールアドレス宛に配信いたします。委任状を提出する代議員の方は必ず事前にご確認いただきますようお願いいたします。

※2 会長推薦による理事候補者は、本総会の当日、総会を一時中断して行われる理事会において会長が選定された後、あらためて総会の議場において新会長より提案される予定です。

<役員候補者選出規程第2条、3条（抜粋）>

（理事候補者の選出方法）

第2条 理事会は、正会員（法人にあっては宅地建物取引業法第6条の免許証に記載された代表者。第3条において同じ。）のうちから適任者を理事の候補者として選出するため、地区協議会に理事の候補者の推薦を求める。ただし、定款第33条第2項の規定に基づき選定された会長は、会務の運営を円滑に遂行するため必要があると認めるときは、その選定された理事会における決議を経て、理事の候補者として1名以内を推薦することができる。

2 理事会は、理事の選任を行う事業年度開始の日の1か月前における正会員総数を理事定数（会長の推薦による理事の見込数を減じた数とする。）で除した正会員数につき1名を基準とし、各地区協議会の正会員数を考慮して地区協議会に推薦数の割当てを行う。

3 前項の推薦数の割当ては、資格審査委員会の決議を経て理事会で定め、会長より地区協議会に通知する。

4 前項の理事候補者の推薦数の各地区協議会への割当てにあたっては、他の同一の団体の適用される公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第11号を考慮しなければならない。

5 地区協議会は、前項の通知を受けた場合、正副会長会議の決議に基づき当該地区協議会を構成する地方本部に推薦数を割り当て、当該地方本部総会の決議を経て理事の候補者を選出する。

6 前項の規定に基づき地方本部総会において理事の候補者が選出された場合、当該地方本部の本部長は遅滞なくその結果を所属する地区協議会の会長に報告しなければならない。

（監事候補者の選出方法）

第3条 監事の候補者は、正会員（本部長及び本部長候補者を除く。）のうちから会長が適任者を推薦し、資格審査委員会の審査を経て選出する。ただし、監事の候補者のうち1名は、正会員以外の者から選出することができる。

2 会長が監事候補者の適任者を推薦するにあたっては、第2条第4項に準じるものとする。